

静岡県公報 平成 29 年 5 月 31 日 号外 別冊
平成 29 年 5 月 公表

第 139 号

県財政のあらまし

平成 29 年度 当初予算

平成 28 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	平成29年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	13
5	一般会計歳出予算	18
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行財政改革への取組	38
第2	平成28年度予算のあらまし	40
1	平成28年度下半期の補正予算の状況	40
2	平成29年度への繰越予算	43
3	県債の状況	44
第3	平成28年度下半期の収支の状況	45
1	一般会計の収支状況	45
2	特別会計の収支状況	47
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	48
1	平成28年度収入	48
2	県民の租税負担	49
第5	県有財産のあらまし	51
1	公有財産	51
2	基金	54
第6	公営企業に係る業務の状況	56
1	工業用水道事業	56
2	水道事業	61
3	地域振興整備事業	66
4	県立静岡がんセンター事業	71

第1 平成29年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

総合計画後期アクションプランの最終年度を迎え、その総仕上げを行うとともに、世界から憧れを呼ぶ『ジャパニーズ・ドリーム』を展開し発信する予算を編成しました。

方針1 『ジャパニーズ・ドリーム』の展開と発信

戦略1》スポーツの聖地づくりとスポーツ王国しずおかの復活

- ・サイクリストの聖地に向けた裾野の拡大や快適な走行環境づくり
- ・国体上位入賞や五輪選手輩出を目指したジュニアアスリートの発掘・育成

戦略2》世界水準の次世代産業の展開

- ・医療健康、食品、光・電子、CNF
- ・農業分野における先端技術を活用した研究開発

戦略3》世界に開かれた観光・通商・外交の実践

- ・観光、産業分野等における海外需要の取り込みを通じた「稼ぐ力」の向上
- ・マーケティング戦略に基づく県産品のブランド力強化、販路開拓

戦略4》世界クラスの資源の発信

- ・富士山、お茶など世界に誇る地域資源の磨き上げ
- ・豊かな自然、風土、歴史と調和する美しい景観の形成

戦略5》すべての子どもを大切にする社会づくり

- ・ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもへの学びの機会の提供
- ・官民共同による、外国人の子どもへの日本語教育や高校生の海外留学などへの支援

方針2 “ふじのくに”づくりの総仕上げ

●後期アクションプランを推進するための8つの重点取組

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①大規模地震への万全の備え | ⑤人口減少社会への挑戦 |
| ②内陸のフロンティアを拓く取組 | ⑥多彩な人材を生む学びの場づくり |
| ③新成長産業の育成と雇用創造 | ⑦健康寿命日本一の延伸 |
| ④エネルギーの地産地消 | ⑧富士山を活かした地域の魅力づくり |

方針3 将来を見据えた戦略的な行政運営

- 健全な財政運営の堅持
- 時代のニーズに的確に対応する 機動的かつ能率的な組織づくり

2 当初予算の規模

一般会計	1兆2,058億円（前年度比351億2,800万円、2.8%の減）
特別会計（11会計）	4,743億1,000万円（前年度比240億1,500万円、5.3%の増）
計	1兆6,801億1,000万円（前年度比111億1,300万円、0.7%の減）
純計	1兆4,823億2,400万円（前年度比98億8,200万円、0.7%の減）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区 分	29年度 当初予算額 (A)	28年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,205,800	1,240,928	1,225,853	△35,128	97.2	△20,053	98.4
特 別 会 計	474,310	450,295	447,576	24,015	105.3	26,734	106.0
合 計	1,680,110	1,691,223	1,673,429	△11,113	99.3	6,681	100.4
会計間の重複額	197,786	199,017	197,735	△1,231	99.4	51	100.0
純 計	1,482,324	1,492,206	1,475,694	△9,882	99.3	6,630	100.4

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

（単位：百万円・％）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20	1,129,800	99.1	1,144,204	100.3
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり～『ジャパニーズ・ドリーム』の展開と発信～

方針1『ジャパニーズ・ドリーム』の展開と発信

戦略1 》スポーツの聖地づくりとスポーツ王国しずおかの復活

◇スポーツの聖地づくり

- ・東京オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費 5,800万円
関連イベントによる機運醸成、交通シミュレーション ほか
- ・サイクルスポーツ県づくり事業費 2,200万円
バイシクルピットの整備(コンビニ、道の駅)、イタリアでの大会に参加(40人)
- ・ラグビーワールドカップ2019関連事業 11億500万円
エコパスタジアムの改修、日本代表テストマッチの開催 ほか
- ・スポーツ人材活用推進事業費 6,800万円
地域のスポーツ教室等に指導者を派遣 ほか
- ・生涯スポーツ振興事業費 1,700万円
スポーツレクリエーションイベントの開催 ほか

◇王国復活に向けた競技力向上

- ・2020東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費 6,900万円
本県在住等の選手の強化(対象60人、補助上限1,200千円/人)
- ・2020東京パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費 2,500万円
本県在住等の選手の強化(対象20人、補助上限1,200千円/人)
- ・ジュニアアスリート発掘・育成事業費(新規) 2,100万円
優れた才能を持つ小中学生の発掘、育成 ほか
- ・競技力向上対策事業費 2億5,600万円
国体8位以内を目指し、競技団体の合宿、遠征などの強化費を支援 ほか



伊豆ベロドロームでの自転車競技



2016パラリンピック入賞者知事特別表彰式

戦略2 》世界水準の次世代産業の展開

◇医療健康、食品、光・電子、CNFの成長産業の推進

- ・ファルマバレープロジェクト関連事業費 2億5,300万円
推進体制強化に向け、法人を設立(H29年8月予定)
ファルマバレーセンター入居者等の医療機器開発を支援
- ・フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト関連事業費 7,800万円
機能性食品開発と販路開拓強化のためアドバイザー2名配置
- ・フォトンバレープロジェクト推進事業費 6,500万円
フォトンバレーセンターを設置し、地域企業をワンストップにより支援
- ・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費 7,000万円
CNF研究拠点となる富士工業技術支援センターに機器を整備



ファルマバレーセンター(写真提供 長泉町)

◇先端技術を活用した新たな農業の展開

- ・先端農業プロジェクト関連事業費(新規) 4億3,200万円
先端農業イノベーションセンターの設置(H29年夏開所予定)
AIを核としたいちご・みかんの栽培技術開発・継承
農業用ロボット開発の促進

◇高度な技術をもつ人材の育成

- ・農林大学校専門職業大学化検討事業費(新規) 200万円
基本構想、基本計画の策定 H32年度開校予定

戦略3 》世界に開かれた観光・通商・外交の実践

◇海外交流の深化

- ・ 浙江省友好提携 35 周年記念関連事業費 7,000 万円
代表団の相互派遣、記念式典等の実施のほか、各分野の交流を推進
- ・ 地域外交展開事業費 9,200 万円
重点国・地域を中心に、相互にメリットのある地域外交を戦略的に展開
- ・ クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費 2,500 万円
県内港湾へのクルーズ船の誘致活動支援 ほか
- ・ 訪日外国人受入体制強化事業費 1 億 900 万円
静岡ツーリズムビューロー(県域 DMO)によるインバウンド対策の強化
- ・ 海外誘客関連事業費 9,800 万円
中国とのマラソン交流(智美体育集団、^{カイサー}凱撒)、空港を利用した誘客プロモーション

◇マーケティング戦略と販路拡大

- ・ 首都圏アンテナショップ開設準備事業費(新規) 600 万円
店舗構想、設置場所の検討 ほか
- ・ 県産品輸出促進機能形成事業費 1,700 万円
事業者等へのマーケティング専門家による支援
- ・ 県産品国内販路開拓支援事業費 1,800 万円
しずおか食セレクションの認定 ほか

◇ブランド力の強化

- ・ 静岡茶トップブランド・プロモーション事業費(新規) 1,000 万円
茶の匠等を活用した高級茶の販売促進
- ・ 「静岡わさび」ブランド力強化事業費(新規) 300 万円
世界農業遺産への登録を目指し、PR 活動を実施



台湾旅行博覧会



静岡わさび

戦略4 》世界クラスの資源の発信

◇魅力の展開

- ・ 「富士山」後世への継承推進事業費 1億5,300万円
保存管理、登山者安全対策 ほか
- ・ 富士山世界遺産センター（仮称）関連事業費 27億5,700万円
H29年12月開館予定
- ・ 伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費 2,800万円
世界認定に向けた取組を強化
- ・ クルーズ船寄港誘致等港湾利活用推進事業費 300万円
「世界で最も美しい湾クラブ」のブランド力を活かした誘致を推進
- ・ 社会健康医学研究推進事業費 2,500万円
基本構想検討委員会の提言に基づく基本計画を策定



富士山世界遺産センター（仮称）イメージパース

◇文化の醸成

- ・ オリンピック文化プログラム推進事業費 1億1,900万円
プログラム活動を支援、情報発信 ほか
- ・ 茶の都拠点整備事業費（一部2月補正） 13億8,100万円
「ふじのくに茶の都ミュージアム」の整備（H30年3月開館予定）
- ・ 「韮山反射炉」後世への継承推進事業費 600万円
世界遺産委員会の要請への対応

◇美しい景観の形成

- ・ 伊豆半島屋外広告物緊急対策事業費（新規） 5,000万円
市町と一体となった違反広告物の調査・撤去
- ・ 景観整備関連事業費（新規） 500万円
「ふじのくに回遊式庭園」の方針策定、大井川流域・牧之原大茶園地域の行動計画策定
- ・ 美しい茶園でつながるプロジェクト推進事業費 1,200万円
茶園景観を活用した中山間地域の振興

戦略5 》すべての子どもを大切にする社会づくり

◇居場所、学びの機会の提供

- ・ 「しずおか寺子屋」創出事業費（新規） 800 万円
大学生等地域人材を活用した学習支援
- ・ ふじのくに型学びの心育成支援事業費 3,000 万円
通所型及び合宿型による学習支援
- ・ 多文化共生推進事業費 2,200 万円
外国人の子どもの教育支援のため官民連携で(公財)国際交流協会に基金を創設 ほか
- ・ 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費 2,800 万円
児童養護施設等に入所する子どもの大学等への修学を支援
- ・ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成（新規） 4,000 万円
ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に対する助成制度を創設
(児童一人当たり 3,000 円/月)



通所型等による学習支援

◇誰もが健やかに学び育つ環境づくり

- ・ 特別支援学校の教育環境充実 19 億 6,500 万円
東部特別支援学校移転改築(H30 年 9 月開校予定)ほか
- ・ 県立磐田学園改築整備事業費（新規） 1 億 1,400 万円
老朽化に伴う現地建替(H32 年度開所予定)
- ・ 吉原林間学園改築整備事業費 9 億 3,500 万円
老朽化に伴う移転改築(H30 年度末開所予定)
- ・ 学びを拓げる ICT 活用事業費 3,500 万円
中山間地域等の高等学校、特別支援学校にタブレット端末等を導入



東部特別支援学校イメージパース

方針2 “ふじのくに”づくりの総仕上げ

1 大規模地震への万全の備え

◇地震・津波から命を守る

- ・津波対策関連事業費 126億1,900万円
防潮堤・水門の整備、「静岡モデル」防潮堤づくり、浜松市沿岸地域の防潮堤整備 ほか
- ・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 11億5,000万円
木造住宅や大規模建築物等の耐震化を促進し、巨大地震における建物被害を軽減
耐震性に劣る住宅・建築物の除却費用に対する助成制度を新たに創設
- ・大規模な広域防災拠点整備事業費（新規） 5,400万円
空港西側用地における応援部隊等の受入基盤整備
- ・消防防災ヘリコプター能力向上事業費（新規） 債務負担 27億円

2 内陸のフロンティアを拓く取組

◇企業用地の創出

- ・地域振興整備事業建設改良費 26億100万円
小山町湯船原等県内各地に工業団地等を造成
- ・内陸のフロンティア推進事業費 2,400万円
- ・企業立地促進強化事業費 2,000万円
- ・企業立地関連事業費助成 54億2,600万円
市町や民間企業と連携し、オール静岡で早期具体化を推進
関東圏及び関西圏を中心に企業誘致を展開
工場新增設に伴う用地取得等への支援

◇ゆとりのある生活空間の提供

- ・豊かな暮らし空間創生事業費 2,000万円
豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備を支援

◇交通ネットワークの充実

- ・新幹線新駅関連調査費（新規） 1,000万円
新駅の影響調査及び対応策の検討
- ・都市高速鉄道高架関連事業費 5億5,400万円
沼津駅付近鉄道高架本体部の設計 ほか
- ・富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業費 18億700万円
空港旅客ターミナルビル増築・改修工事(H30年10月完成予定)

3 新成長産業の育成と雇用創造

◇次世代産業の創出

- ・次世代自動車・IoT対応機器開発支援拠点整備事業費（新規）（2月補正）
7億300万円

民間が行う開発に必要な試験施設を整備（浜松工業技術支援センター）

- ・静岡型航空産業育成事業費助成 8,500万円
航空機産業に関する人材育成や、無人航空機分野への展開等を支援

◇中小企業・小規模企業の支援

- ・小規模企業経営力向上支援事業費助成（新規） 1億円
工夫・改善による取組を実施する小規模企業に対し助成（200件）
- ・広域サポートセンター設置事業費助成（新規） 4,000万円
経営指導員の指導力向上のため、アドバイザーを商工会等に設置（3ヶ所）

◇雇用の創造

- ・産業人材確保・育成プラン策定事業費 500万円
失業者の働く場の提供から人材の確保・育成への施策転換に向けた計画の策定
- ・県内企業人材確保支援関連事業 1億8,100万円
中小企業等のプロフェッショナル人材を確保、学生のインターンシップの支援 ほか

◇木材生産量 50万m³の実現

- ・県産材販路拡大事業費 800万円
オリンピック施設の需要取込みに向けたバイヤー、設計事務所への働き掛け
- ・次世代林業基盤づくり交付金事業費 1億3,400万円
間伐材等の安定供給のための間伐及び路網整備等への助成
- ・森林認証取得促進事業費 300万円
世界基準の森林認証の取得の促進（H28累計：59,200ha H29累計：78,000ha）

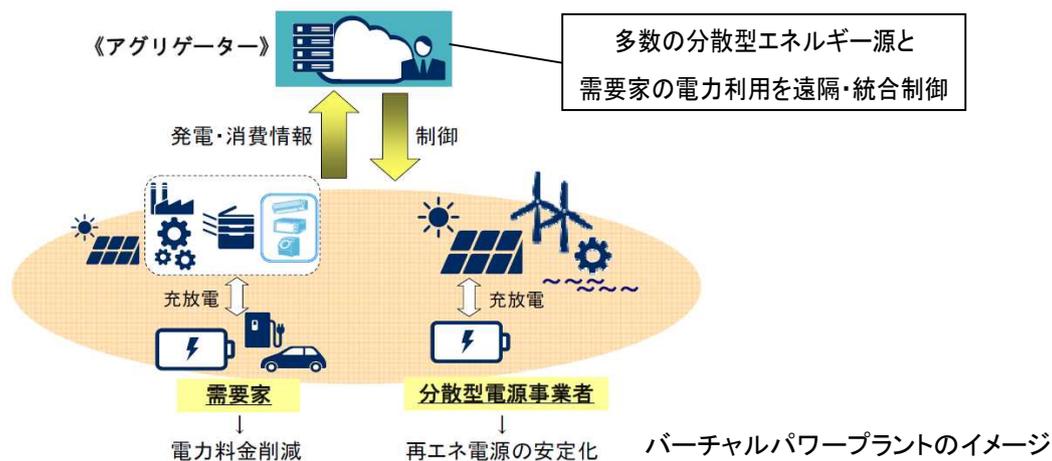
◇茶の生産、販路拡大

- ・茶産地構造改革事業費助成（新規） 7,700万円
ビジネス経営体育成のための、施設・設備の導入や認証取得への支援
- ・静岡茶愛飲関連事業費（新規） 7,000万円
児童・生徒が静岡茶に親しむ機会を持つために、小中学校への茶葉の提供や体験活動を支援

4 エネルギーの地産地消

◇新たなシステムの構築

- ・ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費（新規） 2,900万円
最新のIoT技術を活用した新たな電力需給システムを構築
- ・地産エネルギー創出支援事業費 2億8,700万円
バイオマスプラントの試行的導入 ほか



5 人口減少社会への挑戦

◇少子化対策の推進

- ・ふじのくに少子化突破戦略応援事業費（新規） 1億円
「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を活用した市町の取組支援
- ・不妊・不育総合支援事業費 2,000万円
不妊・不育症で悩む夫婦に対する相談の実施や治療費を補助する市町への支援
不育症治療費の補助を行う市町に対する助成制度を新たに創設(補助対象限度額34万5,000円)
- ・東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費 4,300万円
校舎増築設計 ほか(H31年4月開設予定)

◇子育て支援の充実

- ・認定こども園等整備事業費助成 33億9,000万円
施設整備を行う市町への助成(30ヶ所整備)
- ・保育士処遇改善推進事業費 600万円
保育士のキャリアアップ制度構築 ほか

◇移住・定住の促進

- ・ふじのくにに住みかえる事業費 3,800万円
首都圏で市町合同の相談会を実施 ほか
- ・生涯活躍のまち構想推進事業費 1,400万円

6 多彩な人材を生む学びの場づくり

◇確かな学力の育成

- ・ 静岡式 35 人学級編制の拡充 国加配、県単独措置 40 人
35 人学級編制の下限 25 人を撤廃
(小1～2年生実施済 H29:小3～4年生 H30:小5～6年生 H31:中1～3年生)

◇専門性の高い人材の育成

- ・ 県立大学観光人材育成講座開催事業費 500 万円
観光人材を育成するため、県立大及び文芸大で社会人講座を実施

◇グローバル人材の育成

- ・ グローバル人材育成事業費 4,000 万円
高校生の留学への助成、海外インターンシップの実施 ほか
- ・ 私立学校外国語教育支援事業費助成（新規） 1,900 万円
外国語教育の充実を図るため、私立学校への外国語指導助手配置を支援
- ・ ふじのくに学術振興事業費 5,300 万円
大学コンソーシアムを核とした大学・地域連携の推進、留学生への支援 ほか

7 健康寿命日本一の延伸

◇健康づくりの推進

- ・ しずおかまるごと健康経営プロジェクト推進事業費 1,600 万円
職場における健康づくりの取組支援、子どもの生活習慣病予防の支援 ほか

◇地域包括ケア体制の構築

- ・ 在宅療養・介護支援事業費 2 億 4,800 万円
在宅医療に取り組む診療所や有床診療所の施設・設備整備を支援

◇医療・介護人材の確保

- ・ ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 12 億 4,500 万円
医学修学研修資金の貸与等により、本県の医療を支える医師を養成
- ・ ふじのくに女性医師支援センター事業費（新規） 1,800 万円
女性医師のキャリア形成、離職防止支援 ほか
- ・ 介護職経験者復職・代替職員雇上事業費（新規） 2,000 万円
離職した介護職経験者の復職の支援や、育児等による介護職員の欠員に対する代替職員任用経費の支援

8 富士山を活かした地域の魅力づくり

◇人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくりの推進

- ・ 富士山世界遺産センター（仮称）関連事業費（再掲） 27億5,700万円
H29年12月開館予定
- ・ 「茶の都」魅力発信・強化事業費 1,000万円
茶草場農法の維持・継承 ほか
- ・ 国内誘客関連事業費 1億300万円
井伊直虎等を活用した歴史資源の周遊など県内への誘客・周遊を促進
- ・ 日本平山頂シンボル施設整備事業費 3億3,100万円
静岡市と連携して、優れた眺望や価値等を発信する施設を整備（H30年春完成予定）



日本平山頂シンボル施設イメージパース

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆2,058億円（前年度比351億2,800万円、2.8%の減）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

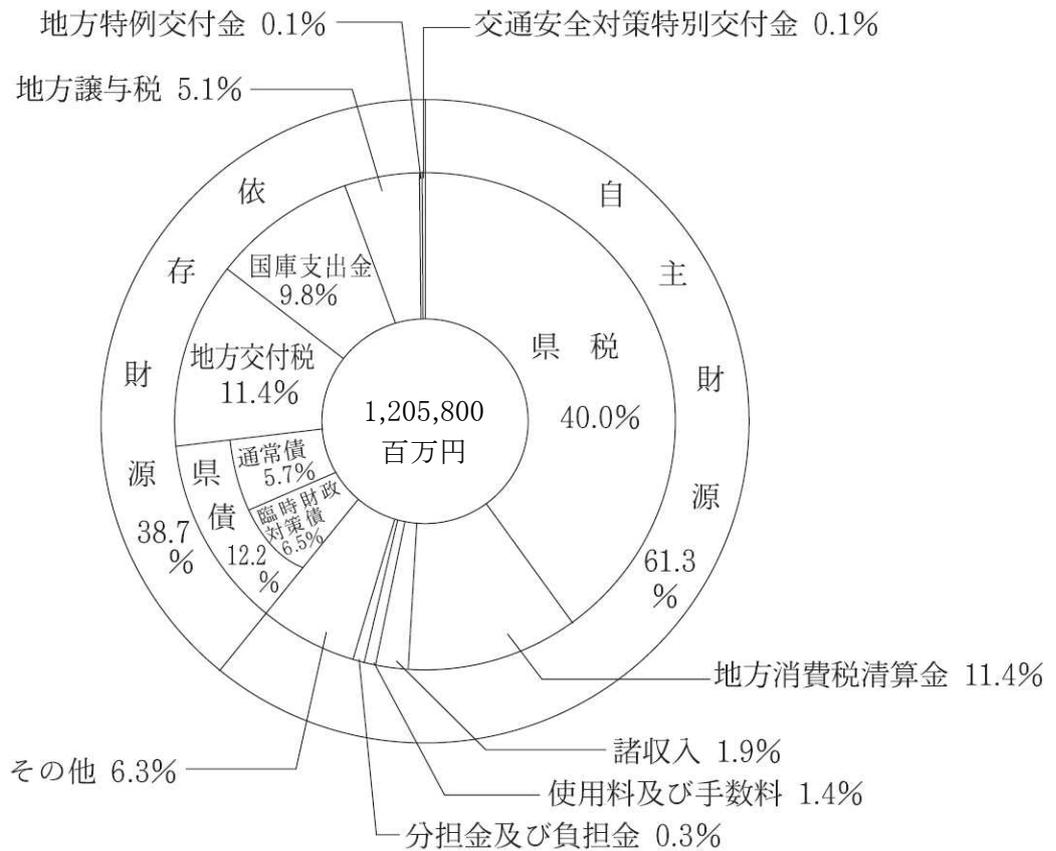
款	項	29年度 当初予算額 (A)	28年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					29年度	28年度	
1	県 税	482,000	496,000	△14,000	40.0	40.0	97.2
1	1 県 民 税	164,218	169,722	△5,504	13.6	13.7	96.8
2	2 事 業 税	117,031	123,873	△6,842	9.7	10.0	94.5
3	3 地 方 消 費 税	85,625	88,260	△2,635	7.1	7.1	97.0
4	4 不 動 産 取 得 税	10,957	10,446	511	0.9	0.9	104.9
5	5 県 た ば こ 税	4,061	4,190	△129	0.3	0.3	96.9
6	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,621	2,515	106	0.2	0.2	104.2
7	7 自 動 車 取 得 税	5,625	4,802	823	0.5	0.4	117.1
8	8 軽 油 引 取 税	36,868	37,250	△382	3.1	3.0	99.0
9	9 自 動 車 税	53,707	53,653	54	4.5	4.3	100.1
10	10 鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
11	11 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
12	12 狩 猟 税	41	44	△3	0.0	0.0	93.2
13	13 旧 法 に よ る 税	2	1	1	0.0	0.0	200.0
2	2 地 方 消 費 税 清 算 金	137,067	136,855	212	11.4	11.0	100.2
1	1 地 方 消 費 税 清 算 金	137,067	136,855	212	11.4	11.0	100.2
3	3 地 方 譲 与 税	61,000	59,000	2,000	5.1	4.8	103.4
1	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	58,372	56,306	2,066	4.9	4.6	103.7
2	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,449	2,491	△42	0.2	0.2	98.3
3	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	151	179	△28	0.0	0.0	84.4
4	4 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
5	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	27	23	4	0.0	0.0	117.4
4	4 地 方 特 例 交 付 金	1,854	1,711	143	0.1	0.1	108.4
1	1 地 方 特 例 交 付 金	1,854	1,711	143	0.1	0.1	108.4
5	5 地 方 交 付 税	137,500	152,500	△15,000	11.4	12.3	90.2
1	1 地 方 交 付 税	137,500	152,500	△15,000	11.4	12.3	90.2
6	6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0
1	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0

款 項	29年度 当初予算額 (A)	28年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				29年度	28年度	
7 分 担 金 担 及 び 金	3,109	2,985	124	0.3	0.2	104.2
1 負 担 金	3,109	2,985	124	0.3	0.2	104.2
8 使 手 用 料 数 及 び 料	16,890	16,987	△97	1.4	1.4	99.4
1 使 用 料	10,999	11,020	△21	0.9	0.9	99.8
2 手 数 料	351	369	△18	0.0	0.0	95.1
3 証 紙 収 入	5,540	5,598	△58	0.5	0.5	99.0
9 国 庫 支 出 金	118,405	136,143	△17,738	9.8	11.0	87.0
1 国 庫 負 担 金	42,492	57,542	△15,050	3.5	4.7	73.8
2 国 庫 補 助 金	72,273	73,411	△1,138	6.0	5.9	98.4
3 委 託 金	3,640	5,190	△1,550	0.3	0.4	70.1
10 財 産 収 入	2,320	3,520	△1,200	0.2	0.3	65.9
1 財 産 運 用 収 入	1,015	1,172	△157	0.1	0.1	86.6
2 財 産 売 払 収 入	1,305	2,348	△1,043	0.1	0.2	55.6
11 寄 附 金	125	146	△21	0.0	0.0	85.7
1 寄 附 金	125	146	△21	0.0	0.0	85.7
12 繰 入 金	70,914	63,334	7,580	5.9	5.1	112.0
1 特 別 会 計 繰 入 金	626	4,454	△3,828	0.1	0.4	14.1
2 基 金 繰 入 金	70,288	58,880	11,408	5.8	4.7	119.4
13 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.3	100.0
1 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.3	100.0
14 諸 収 入	23,122	22,767	355	1.9	1.8	101.6
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	794	751	43	0.1	0.0	105.7
2 預 金 利 子	1	78	△77	0.0	0.0	1.3
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,913	1,104	809	0.1	0.1	173.3
4 受 託 事 業 収 入	976	958	18	0.1	0.1	101.9
5 収 益 事 業 収 入	6,905	7,435	△530	0.6	0.6	92.9
6 雑 入	12,533	12,424	109	1.0	1.0	100.9
利 子 割 精 算 金 収 入	—	17	△17	—	0.0	皆 減
15 県 債	147,394	144,880	2,514	12.2	11.6	101.7
1 県 債	147,394	144,880	2,514	12.2	11.6	101.7
歳 入 合 計	1,205,800	1,240,928	△35,128	100.0	100.0	97.2

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の40%を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	35.5	36.6	38.9	40.0	40.0
	地方消費税清算金 (〃)	6.4	8.0	11.2	11.0	11.4
	地方譲与税 (依存)	4.8	5.5	5.1	4.8	5.1
	地方特例交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	地方交付税 (〃)	12.3	12.2	10.6	12.3	11.4
	臨時財政対策債 (〃)	11.9	10.2	8.3	6.4	6.5
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
	その他 (自主・依存)	2.3	1.9	1.7	1.9	1.5
	小 計	73.7	74.9	76.2	76.9	76.3
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	0.5	0.8	1.0	1.1	1.2
	国庫支出金 (依存)	11.7	11.3	10.7	11.0	9.8
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	6.3	4.7	5.5	4.4	5.5
	諸収入 (〃)	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1
	県債 (依存)	5.1	5.7	5.1	5.2	5.7
	小 計	26.3	25.1	23.8	23.1	23.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自主財源	54.0	54.9	60.0	60.1	61.3	
依存財源	46.0	45.1	40.0	39.9	38.7	

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆2,058億円（前年度比351億2,800万円、2.8%の減）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

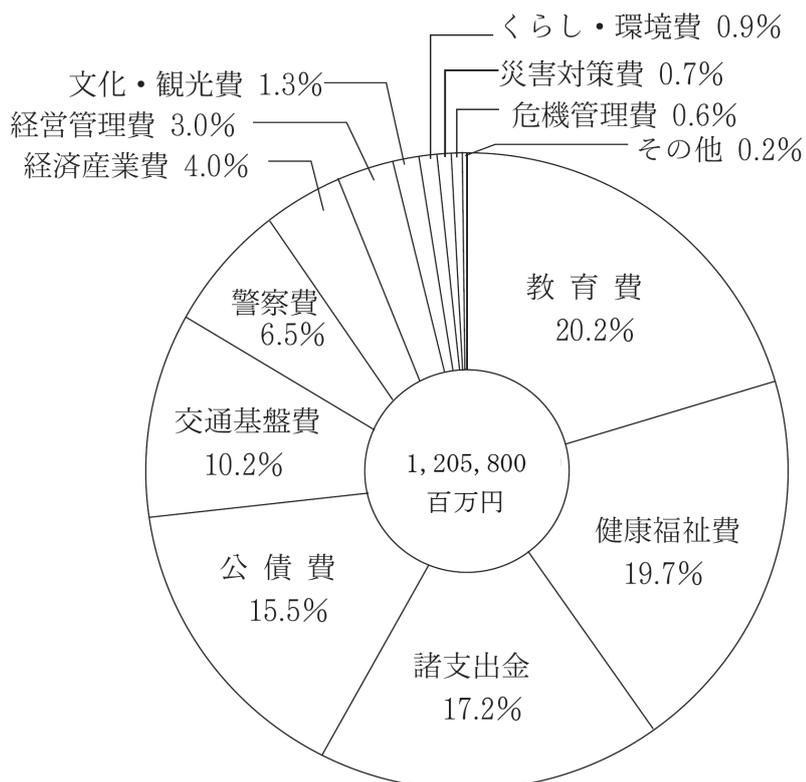
（△印減額）（単位：百万円・%）

款	項	29年度	28年度	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)		29年度	28年度	
1	議会費	2,014	2,010	4	0.2	0.2	100.2
1	議会費	2,014	2,010	4	0.2	0.2	100.2
2	危機管理費	7,101	6,334	767	0.6	0.5	112.1
1	危機管理費	7,101	6,334	767	0.6	0.5	112.1
3	経営管理費	35,751	29,495	6,256	3.0	2.4	121.2
1	知事戦略・地域外交費	2,524	—	2,524	0.2	—	皆増
2	経営管理費	17,420	18,302	△882	1.5	1.5	95.2
3	徴税費	8,525	8,877	△352	0.7	0.7	96.0
4	地域振興費	1,820	—	1,820	0.2	—	皆増
5	選挙費	1,409	—	1,409	0.1	—	皆増
6	情報統計費	1,704	—	1,704	0.1	—	皆増
7	出納費	1,862	1,831	31	0.2	0.2	101.7
8	人事委員会費	225	223	2	0.0	0.0	100.9
9	監査委員費	262	262	0	0.0	0.0	100.0
4	くらし・環境費	10,434	8,746	1,688	0.9	0.7	119.3
1	くらし・環境費	2,531	2,527	4	0.2	0.2	100.2
2	県民生活費	763	645	118	0.1	0.0	118.3
3	建築住宅費	2,667	2,422	245	0.2	0.2	110.1
4	環境費	4,473	3,152	1,321	0.4	0.3	141.9
5	文化・観光費	15,675	13,051	2,624	1.3	1.1	120.1
1	文化・観光費	2,640	2,482	158	0.2	0.2	106.4
2	文化費	5,284	4,342	942	0.4	0.4	121.7
3	スポーツ費	1,541	1,187	354	0.1	0.1	129.8
4	観光交流費	1,966	1,689	277	0.2	0.1	116.4
5	空港振興費	4,244	3,351	893	0.4	0.3	126.6
6	健康福祉費	237,251	234,820	2,431	19.7	18.9	101.0
1	健康福祉費	10,150	10,019	131	0.9	0.8	101.3
2	福祉長寿費	54,728	52,592	2,136	4.5	4.3	104.1
3	こども未来費	36,862	36,225	637	3.1	2.9	101.8
4	障害者支援費	19,786	18,857	929	1.6	1.5	104.9
5	医療健康費	115,288	116,721	△1,433	9.6	9.4	98.8
6	生活衛生費	437	406	31	0.0	0.0	107.6
7	経済産業費	48,736	47,294	1,442	4.0	3.8	103.0
1	経済産業費	13,019	11,981	1,038	1.1	1.0	108.7

款	項	29年度 当初予算額 (A)	28年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					29年度	28年度	
2	産業革新費	5,822	3,657	2,165	0.5	0.3	159.2
3	就業支援費	2,045	2,082	△37	0.2	0.2	98.2
4	商工業費	12,806	12,112	694	1.0	1.0	105.7
5	農業費	4,532	6,065	△1,533	0.4	0.5	74.7
6	森林・林業費	9,161	9,311	△150	0.7	0.7	98.4
7	水産業費	1,246	1,982	△736	0.1	0.1	62.9
8	労働委員会費	105	104	1	0.0	0.0	101.0
8	交通基盤費	123,442	126,252	△2,810	10.2	10.2	97.8
1	交通基盤管理費	9,158	9,748	△590	0.8	0.8	93.9
2	建設支援費	88	95	△7	0.0	0.0	92.6
3	道路費	40,677	41,578	△901	3.4	3.3	97.8
4	河川砂防費	37,985	39,201	△1,216	3.1	3.2	96.9
5	港湾費	9,080	8,580	500	0.8	0.7	105.8
6	都市費	12,680	13,170	△490	1.0	1.1	96.3
7	農地費	13,774	13,880	△106	1.1	1.1	99.2
9	警察費	78,095	78,354	△259	6.5	6.3	99.7
1	警察管理費	75,105	75,317	△212	6.2	6.1	99.7
2	警察活動費	2,990	3,037	△47	0.3	0.2	98.5
10	教育費	243,592	305,799	△62,207	20.2	24.6	79.7
1	総合教育費	7	8	△1	0.0	0.0	87.5
2	教育委員会費	13,630	13,376	254	1.1	1.1	101.9
3	小学校費	63,681	103,986	△40,305	5.3	8.4	61.2
4	中学校費	40,171	61,532	△21,361	3.3	4.9	65.3
5	高等学校費	64,065	64,361	△296	5.3	5.2	99.5
6	大学費	6,367	6,577	△210	0.5	0.5	96.8
7	特別支援学校費	25,325	24,487	838	2.1	2.0	103.4
8	学校教育費	2,134	2,289	△155	0.2	0.2	93.2
9	社会教育費	1,209	1,726	△517	0.1	0.1	70.0
10	私学振興費	27,003	27,457	△454	2.3	2.2	98.3
11	災害対策費	8,120	8,657	△537	0.7	0.7	93.8
1	農林水産施設 災害復旧費	2,023	1,951	72	0.2	0.2	103.7
2	土木施設災害復旧費	5,984	6,581	△597	0.5	0.5	90.9
3	災害対策諸費	113	125	△12	0.0	0.0	90.4
12	公債費	187,146	185,487	1,659	15.5	14.9	100.9
1	公債費	187,146	185,487	1,659	15.5	14.9	100.9
13	諸支出金	208,143	181,602	26,541	17.2	14.6	114.6
1	公営企業費	56	50	6	0.0	0.0	112.0
2	地方消費税清算金	82,703	82,568	135	6.9	6.7	100.2
3	所得割交付金	28,540	—	28,540	2.3	—	皆増

款 項	29 年度 当初予算額 (A)	28 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				29 年度	28 年度	
4 利子割交付金	862	673	189	0.1	0.1	128.1
5 配当割交付金	2,823	3,811	△988	0.2	0.3	74.1
6 株式等譲渡 所得割交付金	2,087	3,566	△1,479	0.2	0.3	58.5
7 地方消費税交付金	69,829	69,717	112	5.8	5.6	100.2
8 ゴルフ場利用税 交付金	1,854	1,780	74	0.2	0.1	104.2
9 自動車取得税交付金	4,368	3,729	639	0.3	0.3	117.1
10 軽油引取税交付金	11,420	11,372	48	0.9	0.9	100.4
11 利子割精算金	1	36	△35	0.0	0.0	2.8
12 県税還付金	3,600	4,300	△700	0.3	0.3	83.7
14 予備費	300	1,300	△1,000	0.0	0.1	23.1
1 予備費	300	1,300	△1,000	0.0	0.1	23.1
政策企画費	—	11,727	△11,727	—	1.0	皆減
政策企画費	—	2,621	△2,621	—	0.2	皆減
知事戦略・外交費	—	1,040	△1,040	—	0.1	皆減
政策推進費	—	4,549	△4,549	—	0.4	皆減
選挙費	—	1,531	△1,531	—	0.1	皆減
情報統計費	—	1,986	△1,986	—	0.2	皆減
歳出合計	1,205,800	1,240,928	△35,128	100.0	100.0	97.2

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
緊急地震・津波対策等交付金	千円 3,100,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
大規模な広域防災拠点整備事業費	54,000	富士山静岡空港の西側隣接地に大規模な広域防災拠点を整備
富士山火山防災対策推進事業費	12,000	登山者等の避難対策調査や、情報伝達訓練の実施
消防防災ヘリコプター能力向上事業費	〈債務負担行為〉 限度額2,700,000	県消防防災ヘリコプターの更新
原子力安全対策広報強化事業費	11,900	原子力防災センターにおいて、原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報を実施
災害対策本部等体制強化事業費	97,593	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、県政の広報、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
静岡地方税滞納整理機構負担金	千円 33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金
地方税務行政高度化推進事業費	6,260	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	893,000	県庁及び総合庁舎の施設改修等
下田総合庁舎危機管理機能移転整備事業費	672,000	下田総合庁舎危機管理機能の津波浸水域外への移転に伴う防災棟の建設等
ファシリティマネジメント推進事業費	54,300	ファシリティマネジメントの実施方針に基づき、県有施設の総量適正化、長寿命化等を実施
重点広報推進費	54,500	県政の重要施策について、県内外へ効果的な情報発信
地域外交展開事業費	92,200	中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア、米国の重点国・地域を中心に、相互にメリットのある地域外交を展開

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO 等との協働の推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑤大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにに住みかえる事業費	千円 37,500	首都圏在住者等をターゲットとして、本県の住まい、仕事、子育てなどの魅力を発信することにより、移住・定住を促進
消費者行政関連事業費	283,609	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
交通安全対策推進費	41,675	交通事故総量削減を目指した県民総参加の運動の展開、交通安全対策の総合的・計画的な推進、高齢者事故防止対策等
NPO推進事業費	36,478	NPO法人認証、ふじのくにNPO活動センターの運営等
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	[うち2月補正12,927] 18,632	女性管理職間のネットワークの構築等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,150,000	木造住宅、大規模建築物等の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
豊かな暮らし空間創生事業費	20,000	内陸フロンティア推進区域における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備に対する助成
環境衛生科学研究所移転整備事業費	1,104,300	施設の老朽化に加え、環境保全や健康危機管理のニーズに的確に対応するための移転整備
自然ふれあい施設再整備事業費	144,000	県立森林公園内の老朽化した施設の更新等
野生鳥獣緊急対策事業費	226,500	ニホンジカの管理捕獲、担い手育成等
富士山環境保全推進事業費	19,643	富士山の自然環境を保全するため、環境負荷の軽減や保全意識の高揚、生物多様性の確保を推進

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支えるネットワークの充実
- ③誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくに芸術回廊創出事業費	千円 66,776	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
オリンピック文化プログラム推進事業費	119,100	2020年東京オリンピック・パラリンピックに合わせた「文化プログラム」の実施に向けた推進体制の拡充等
ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	197,652	自然史を基本に環境史に広がる分野を研究領域とする新しい博物館の管理運営等
「富士山」後世への継承推進事業費	153,083	富士山の保存管理、富士山の顕著な普遍的価値の後世継承のための意識醸成等
富士山世界遺産センター(仮称)関連事業費	2,757,300	富士山世界遺産センター(仮称)の整備、調査研究活動の実施、開館準備等
国内外誘客関連事業費	321,505	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
日本平山頂シンボル施設整備事業費	330,900	日本平山頂部に整備するシンボル施設の工事
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
スポーツ交流関連事業費	716,600	2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応及びラグビーワールドカップ2019の開催準備等
競技力向上対策事業費	255,553	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成、競技力の向上
富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業費	1,807,000	旅客ターミナルビルの増築・改修工事
空港新運営体制構築事業費	55,700	富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入に係る民間事業者の公募及び選定等

健康福祉費

県民誰もが生涯を通じ、健康で生きがいを持ち、社会の中で意欲と能力を発揮して暮らすことができる社会づくりを推進するための経費です。

- ①安心して子どもを生み育てられる環境整備
- ②安心医療の提供と健康寿命日本一の推進
- ③障害のある人の自立と社会参加
- ④いきいき長寿社会の実現
- ⑤希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現
- ⑥医療・介護・福祉人材の育成
- ⑦安全を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
子ども・子育て支援給付費負担金	千円 8,621,000	「子ども・子育て支援法」に基づき、保育所や認定こども園等の運営費を負担
認定こども園・放課後児童クラブ等整備事業費助成	3,647,400	認定こども園、放課後児童クラブの整備等に助成
ひとり親家庭支援関連事業費	97,500	相談や就業支援等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等を実施
子どもの貧困対策関連事業費	97,000	生活困窮世帯等の子どもに対し、生活習慣の改善を目的とした教室等を実施
ふじのくに少子化突破戦略応援事業費	100,000	2人から3人の子どもを持ちたい人の希望をかなえるための効果的な事業を行う市町に対し助成
福祉医療費助成	4,130,000	子育て家庭、母子家庭等、重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
産科医療関連事業費	175,573	分娩を取り扱う病院等の開設を支援する市町に対する助成等を実施
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,245,000	本県の医療を支える医師を養成するため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」を運営
看護職員確保対策関連事業費	408,185	看護職員の研修支援や、病院内保育所運営費の助成等を実施
在宅療養・介護支援事業費	248,000	診療所の訪問診療への参入促進を担う在宅医療推進員の配置に対する助成等を実施
健康長寿日本一関連事業費	34,300	ふじのくに型「人生区分」に基づく壮年期の社会参加の促進や、減塩55プログラムの普及等を実施
2020 東京パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費	24,700	東京パラリンピックに向けて、出場候補選手等に対し、強化活動経費を助成
発達障害者支援関連事業費	59,831	「発達障害者支援センター」の運営や、家族支援を行う指導者の実践研修等を実施
障害者就労総合支援関連事業費	73,900	「障害者働く幸せ創出センター」を拠点に、工賃向上及び一般就労の支援や、授産製品のブランド化等を推進
介護保険関連施設整備事業費助成	4,474,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	296,800	就職フェアや壮年世代を対象とした入門講座の開催、キャリアパス制度の導入促進等を実施
生活困窮者等対策関連事業費	69,626	離職等で生活に困窮した人の住居確保や相談支援、生活保護受給者への就労支援等を実施
食の安全・安心関連事業費	84,226	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等を実施

経済産業費

本県経済の回復を力強く確実なものとし、国内外の経済情勢に左右されにくい多極的な産業構造を構築するための経費です。

- ①山地災害に強い森林づくり
- ②「場の力」を活用した地域経済の活性化
- ③次世代産業の創出
- ④次代の産業を拓く人材育成と就業環境の整備
- ⑤豊かさを支える農林水産業の強化
- ⑥豊かさを支える地域産業の振興
- ⑦エネルギーの地産池消の推進
- ⑧森林の適正な整備と保全による「森林の都」づくり

主要事業名	予算額	事業内容
治山事業費	千円 4,557,000	海岸防災林を再整備する「森の防潮堤づくり」や、山地災害危険地区における治山ダムの設置等
茶の都拠点整備事業費	[うち2月補正 1,261,425] 1,381,425	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の開館に向けた体制整備(平成30年3月開館予定)
茶産地構造改革事業費助成	76,500	ビジネス経営体育成のための、施設・設備の導入や認証取得への支援
静岡新産業集積クラスター関連事業費	454,127	ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレーの3つのプロジェクトの推進
静岡型航空産業育成事業費助成	85,000	航空機産業における中小企業の設備投資や人材育成等の支援による県内航空機産業の育成
次世代自動車・IoT 対応機器開発支援拠点整備事業費	[2月補正] 703,000	民間が行う開発に必要な試験施設を整備
企業立地推進事業費助成	5,426,000	工場新增設に伴う用地取得等への支援
県内企業人材確保支援関連事業費	180,814	中小企業等のプロフェッショナル人材の確保、学生のインターンシップの支援等
先端農業プロジェクト関連事業費	432,400	農業版オープンイノベーション・プラットフォームの運営支援、AIを核としたいちご・みかんの栽培技術開発・継承、農業用ロボット開発の促進
次世代林業基盤づくり交付金事業費	134,124	間伐材等の安定供給のための間伐及び路網整備等への助成
小規模企業経営力向上支援事業費助成	100,000	工夫・改善による取組を実施する小規模企業に対し助成
広域サポートセンター設置事業費助成	40,000	経営指導員の指導力向上のため、アドバイザーを商工会等に設置
中小企業・農林漁業者向け制度資金	1,549,346	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,261億円)
地産エネルギー創出支援事業費	286,500	住宅用太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入に対する支援
ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費	29,100	最新のIoT技術を活用した新たな電力需給システムを構築
森の力再生事業費	1,009,000	「もりづくり県民税」を活用した荒廃森林の整備

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道、農地などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
新幹線新駅関連調査費	千円 10,000	富士山静岡空港新幹線新駅の設置が隣接地に及ぼす影響の調査とその対応策の検討を実施
道路整備関連事業費	22,987,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等を実施
東京五輪会場アクセス道路整備事業費	910,000	東京五輪自転車競技会場へのアクセス道路整備を実施
「安全・快適の道」緊急対策事業費	2,500,000	歩行者の安全確保対策、美しい景観づくり及びサイクリング環境の整備を実施
豪雨災害等緊急対策事業費(河川)	1,722,000	局地的な豪雨等に備えた緊急治水対策や景観に配慮した河川環境整備等を実施
津波対策関連事業費(津波対策施設等整備)	4,982,395	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等の整備を実施
津波対策施設等整備事業費(海岸)	5,600,000	津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域における防潮堤の整備を実施
河川海岸等関連事業費	12,826,075	河道拡幅、遊水地、離岸堤等の整備を実施
クルーズ船誘致関連事業費	28,600	国際クルーズ拠点形成計画の策定や県内誘致組織に対する助成等
港湾整備関連事業費	3,985,610	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能充実を図るための整備を実施
漁港漁場整備関連事業費(漁港)	1,553,455	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、漁港の整備を実施
バス交通対策事業費助成	688,400	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持に対する助成
鉄道助成関連事業費	301,067	車両運行の安全性向上や鉄道施設の耐震化等に対する助成
天竜浜名湖鉄道中期経営計画支援事業費助成	105,700	天竜浜名湖鉄道(株)の中期経営計画の推進を支援するための基金を造成する浜松市に対する助成
磐田新駅設置事業費助成	106,000	磐田市が進める駅舎整備に対する助成
都市高速鉄道高架関連事業費	554,150	沼津駅周辺の道路交通の円滑化等を図り、南北が一体となった魅力と活力あるまちづくりを推進
伊豆半島屋外広告物緊急対策事業費	50,000	違反広告物の現況調査、是正指導と規制強化により既存不適格となる広告物の撤去を実施
ラグビーワールドカップ 2019 関連公園整備事業費	512,500	ラグビーワールドカップ 2019 の開催に向けたエコパスタジアムの改修を実施
農業農村整備関連事業費	8,968,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能を発揮するための地域活動への支援等

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①犯罪の起きにくい社会づくり
- ②人に優しい交通安全社会の実現
- ③安全・安心のための警察力の強化

主要事業名	予算額	事業内容
警察施設整備関連事業費	千円 1,056,830	湖西警察署移転整備、(仮称)浜松西警察署の新設、交番・駐在所等の整備等
警察官増員対策関連事業費	65,325	ストーカー・DV 対策や特殊詐欺対策等の強化等
交通安全対策事業費	4,680	高齢者を対象とした体験型交通安全講習等
交通安全施設等整備関連事業費	3,805,904	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯学習社会の形成
- ②ライフステージの円滑な接続と社会総がかりで取り組む人づくりの推進
- ③文化・スポーツの振興
- ④現代の重要課題に対応した教育の推進

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 2,635,000	東部特別支援学校等の施設整備
県立学校等長寿命化事業費	3,468,000	県立学校等の長寿命化や管理に関する個別の施設計画策定及び老朽化改修等
静岡茶愛飲推進事業費	66,700	小中学校への茶葉の提供や体験活動を支援
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	個に応じたきめ細かな指導の充実のため、1学級 25 人の下限人数を段階的に撤廃
公立大学支援関連事業費	6,309,300	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	26,786,953	私立学校経常費助成等

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費、水道事業会計への出資などの経費です。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

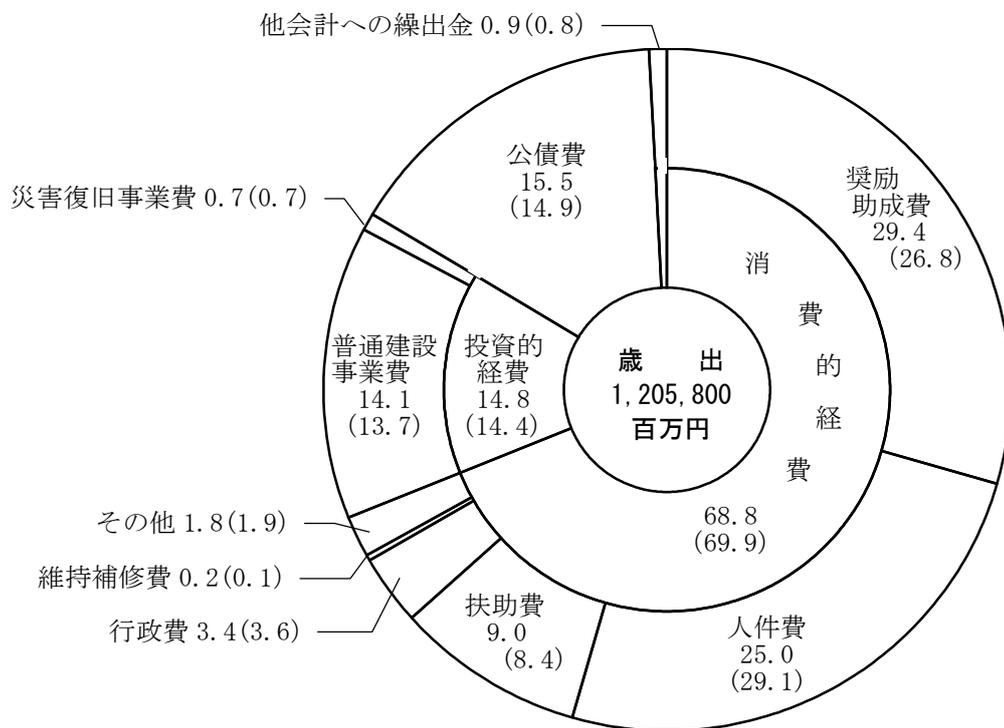
区 分	29年度 当初予算額 (A)	28年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				29年度	28年度		
義務的経費	人件費(消)	302,130	361,400	△59,270	25.0	29.1	83.6
	扶助費(〃)	108,570	103,995	4,575	9.0	8.4	104.4
	公債費(公)	187,146	185,487	1,659	15.5	14.9	100.9
	災害復旧事業費(投)	8,007	8,532	△525	0.7	0.7	93.8
	小計	605,853	659,414	△53,561	50.2	53.1	91.9
義務的経費以外	行政費(消)	41,198	44,475	△3,277	3.4	3.6	92.6
	維持補修費(〃)	2,289	1,263	1,026	0.2	0.1	181.2
	奨励助成費(〃)	355,189	332,310	22,879	29.4	26.8	106.9
	普通建設事業費(投)	169,269	169,833	△564	14.1	13.7	99.7
	繰出金(繰)	10,421	10,062	359	0.9	0.8	103.6
	その他(消)	21,581	23,571	△1,990	1.8	1.9	91.6
	小計	599,947	581,514	18,433	49.8	46.9	103.2
合計	1,205,800	1,240,928	△35,128	100.0	100.0	97.2	
消費的経費	830,957	867,014	△36,057	68.8	69.9	95.8	
投資的経費	177,276	178,365	△1,089	14.8	14.4	99.4	
公債費	187,146	185,487	1,659	15.5	14.9	100.9	
他会計への繰出金	10,421	10,062	359	0.9	0.8	103.6	

memo 用語解説

用語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまい、財政運営が難しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は28年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を、返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校など、建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

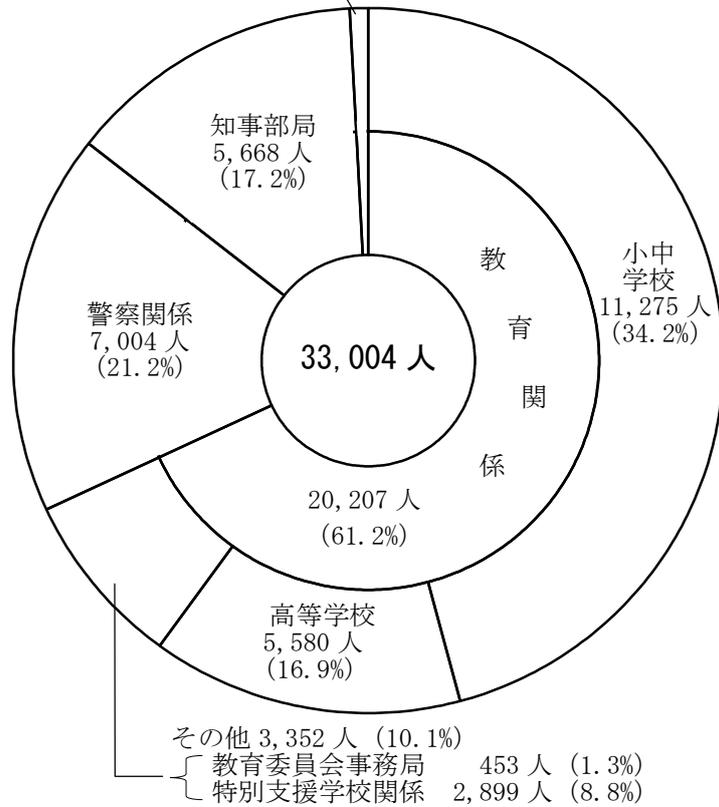
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

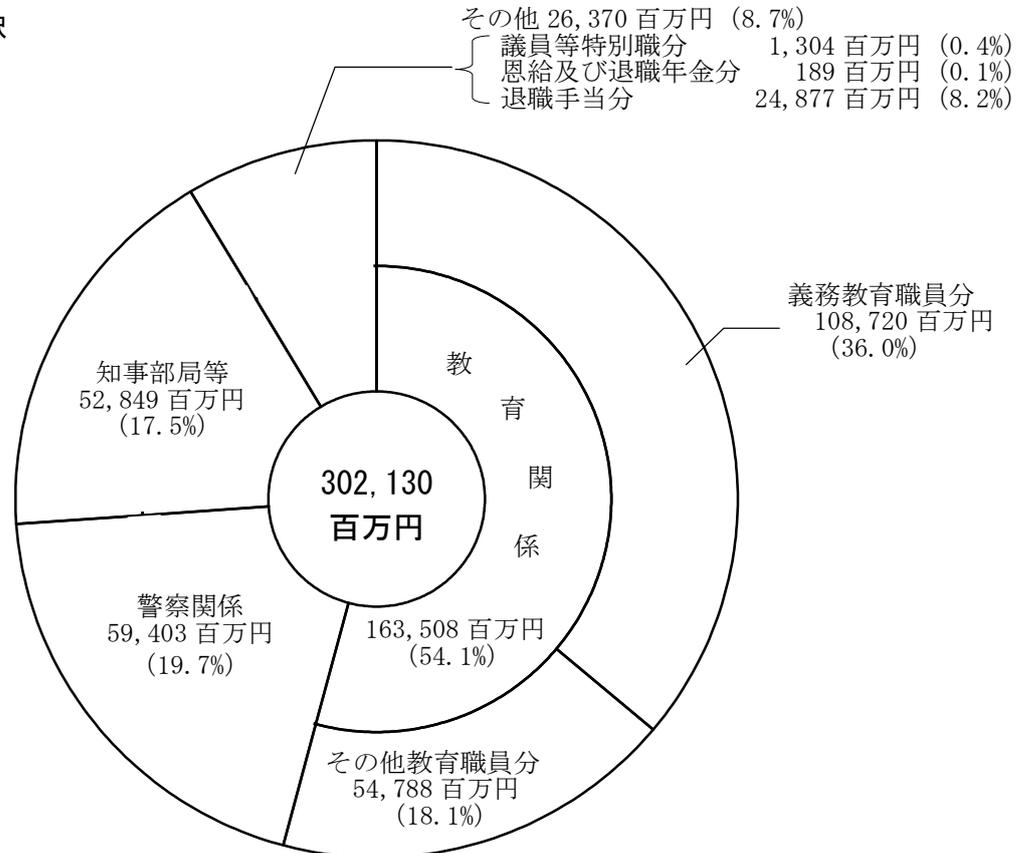
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
義務的経費	人件費(消)	32.0	30.4	29.3	29.1	25.0
	扶助費(〃)	7.7	8.0	8.1	8.4	9.0
	公債費(公)	15.6	15.4	14.8	14.9	15.5
	災害復旧事業費(投)	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7
	小計	56.2	54.5	53.0	53.1	50.2
義務的経費以外	行政費(消)	3.9	3.5	3.9	3.6	3.4
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	奨励助成費(〃)	21.8	23.7	26.7	26.8	29.4
	普通建設事業費(投)	15.6	15.4	14.1	13.7	14.1
	繰出金(繰)	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9
	その他(消)	1.5	1.9	1.2	1.9	1.8
	小計	43.8	45.5	47.0	46.9	49.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	67.0	67.6	69.3	69.9	68.8	
投資的経費	16.5	16.1	14.9	14.4	14.8	
公債費	15.6	15.4	14.8	14.9	15.5	
他会計への繰出金	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	

〔第4図〕職員数<条例定数>

議会事務局・各種委員会等 125人 (0.4%)



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 4,743 億 1,000 万円（前年度比 240 億 1,500 万円、5.3%の増）

〔第 8 表〕特別会計予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

会 計 名	29 年度 当初予算額 (A)	28 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				29 年度	28 年度	
公 債 管 理	425,351	410,238	15,113	89.7	91.1	103.7
自動車税等証紙徴収事務	4,584	4,124	460	1.0	0.9	111.2
県 営 住 宅 事 業	13,613	10,668	2,945	2.9	2.4	127.6
母子父子寡婦福祉資金	666	670	△4	0.1	0.1	99.4
心身障害者扶養共済事業	662	663	△1	0.1	0.1	99.9
中小企業高度化資金 貸付事業等	10,951	7,577	3,374	2.3	1.7	144.5
林 業 改 善 資 金	398	393	5	0.1	0.1	101.3
沿岸漁業改善資金	187	157	30	0.0	0.1	119.1
清水港等港湾整備事業	9,523	6,280	3,243	2.0	1.4	151.6
流域下水道事業	5,916	5,807	109	1.3	1.3	101.9
物品調達事務等	2,459	2,375	84	0.5	0.5	103.5
市町振興助成事業	—	1,343	△1,343	—	0.3	皆減
合 計	474,310	450,295	24,015	100.0	100.0	105.3



新興津埠頭ガントリークレーン

memo 特別会計

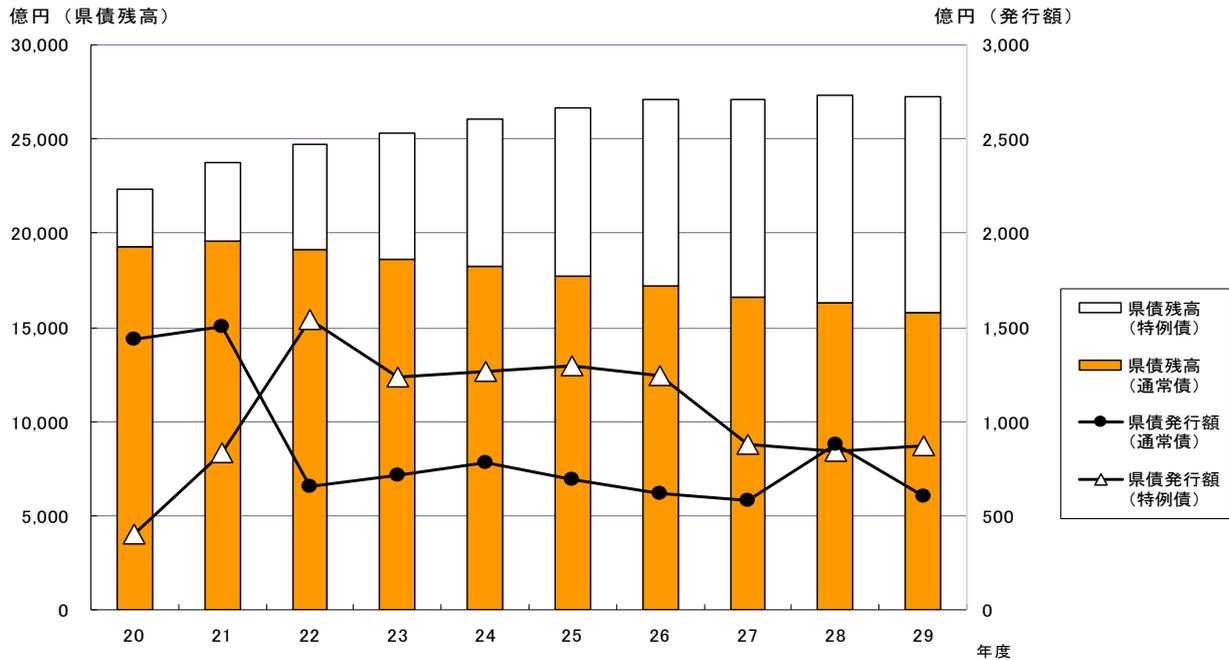
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、全面的改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部及び西部の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。
市町振興助成事業	※市町振興助成事業特別会計は 28 年度末をもって廃止しました。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 平成29年度当初現在高見込 2兆7,325億円
 平成29年度発行見込額 1,474億円
 平成29年度償還見込額 1,533億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県債発行額	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,716	1,474
通常債	(1,437)	(1,506)	(657)	(716)	(782)	(692)	(619)	(580)	(878)	(602)
特例債	(400)	(834)	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(876)	(838)	(872)
県債残高(年度末)	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,325	27,266
通常債	(19,272)	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,321)	(15,774)
特例債	(3,074)	(4,172)	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(11,004)	(11,492)

※通常債とは、特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※28年度は最終予算、29年度は当初予算

memo 用語解説

用 語	解 説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>29年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加する一方、通常債は減少しており、全体では28年度末から59億円減少し、2兆7,266億円となっています。</p> <p>通常債の残高は着実に減少しており、29年度末の残高見込みは1兆5,774億円で、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。</p>

〔第10表〕平成29年度県債事業別内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	29年度当初 計上額	28年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	32,689,000	
		学 育 校 施 教 設	375,000	
		一 般 補 助 施 設	998,000	
		計	34,062,000	34,460,000
	災害復旧事業債	過 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	83,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	2,407,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (単 独)	80,000	
		国 直 轄 災 害 復 旧 費	120,000	
		計	2,690,000	2,899,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学 校 教 育 施 設	887,000	
社 会 福 祉 施 設 施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)		467,000 926,000		
	計	2,280,000	1,833,000	
一般単独事業債	一 般	9,826,000		
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進	2,437,000		
	地 域 活 性 化	283,000		
	防 災 対 策	1,382,000		
	地 方 道 路 等 整 備	5,536,000		
	旧 合 併 特 例 緊 急 防 災 減 災	40,000 1,467,000		
	計	20,971,000	10,685,000	
公営企業債	水 道 事 業 会 計 出 資 金	56,000		
	大 井 川 広 域 水 道 企 業 団 体 出 資 金	39,000		
	地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	9,233,000		
	計	9,328,000	14,930,000	
その他計上事業債	公 有 林 整 備 費	63,000	73,000	
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策	78,000,000	80,000,000	
合 計 (A)			147,394,000	144,880,000
特 別 会 計	公 債 管 理 (借 換 債)		160,200,000	142,400,000
	公営住宅建設事業債	公 営 住 宅 建 設 費	3,131,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	289,000	
		計	3,420,000	1,875,000
	公営企業債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	2,588,000	
流 域 下 水 道 事 業 費		265,000		
	計	2,853,000	3,274,000	
そ の 他	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	108,000		
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	1,367,385		
	計	1,475,385	970,672	
合 計 (B)			167,948,385	148,519,672
企 業 会 計	病院事業債	静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	890,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	52,000	
		計	942,000	1,116,000
	公営企業債	工 業 用 水 道 建 設 費	684,000	
水 道 建 設 費		366,000		
	計	1,050,000	1,053,000	
合 計 (C)			1,992,000	2,169,000
総 合 計 (A) + (B) + (C)			317,334,385	295,568,672

〔第11表〕 県債現在高見込

(平成29年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	29年4月1日 現在高	29年度 償還額	29年度借入 予定額 (当初予算計上額)	29年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,732,516	153,264	147,394	2,726,646	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	160,200	160,200	0
	県 営 住 宅 事 業	19,825	2,098	3,420	21,147
	母子父子寡婦福祉資金	3,438	-	108	3,546
	中小企業高度化資金	16,536	8,281	1,367	9,622
	清水港等港湾整備事業	28,133	2,981	2,588	27,740
	流域下水道事業	10,886	1,188	265	9,963
	工業用水道事業	9,900	1,012	684	9,572
	水道事業	15,565	1,177	366	14,754
	がんセンター事業	41,492	4,105	942	38,329
小 計	145,775	181,042	169,940	134,673	
合 計	2,878,291	334,306	317,334	2,861,319	

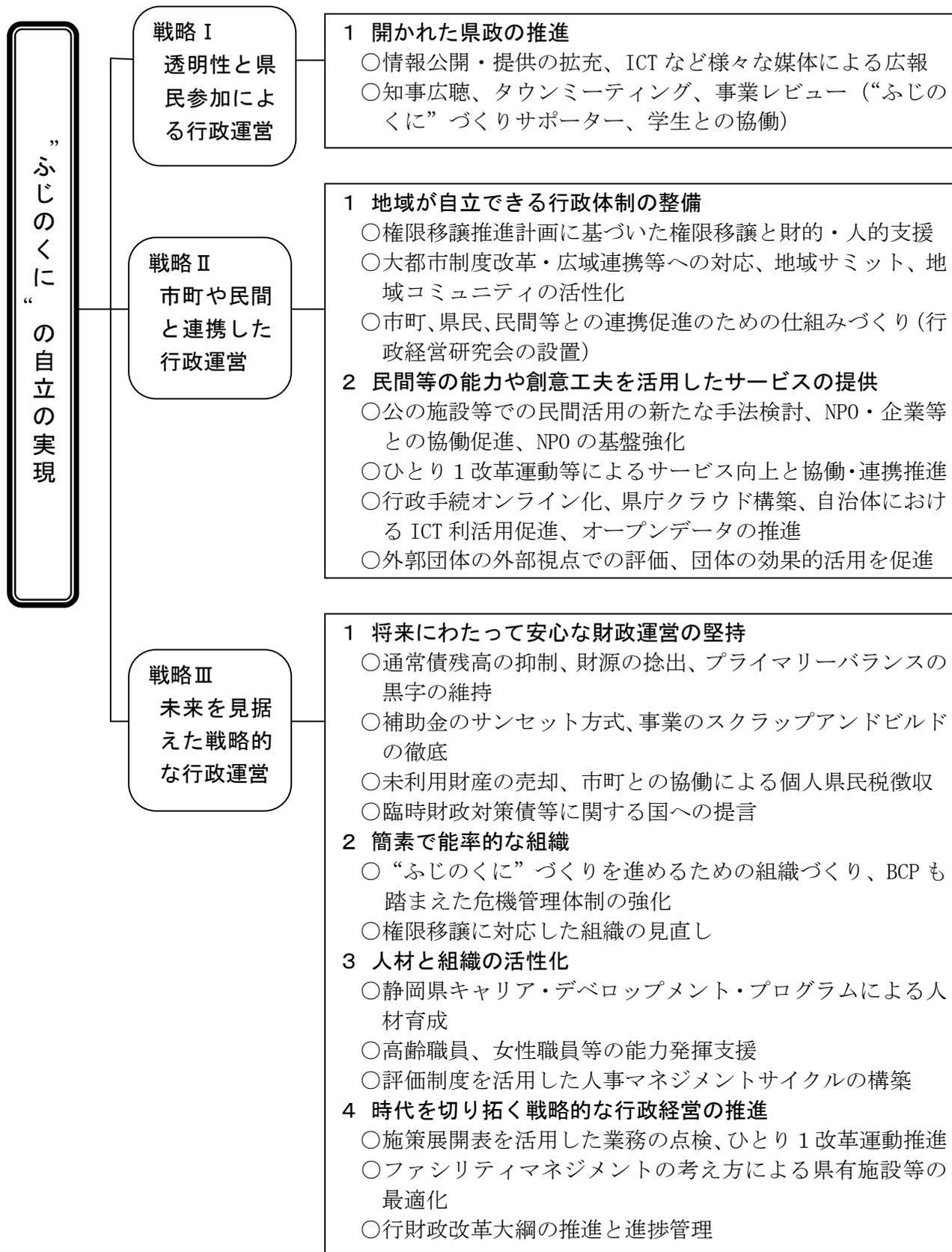
(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行財政改革への取組

平成 26 年 3 月に策定した「静岡県行財政改革大綱」（計画期間：平成 26～29 年度）に掲げる理念と計画を着実に実行し、県全体の行財政運営の効率化・最適化を目指して、地域主権の時代にふさわしい行財政改革を推進します。

（１）戦略体系



(2) 数値目標

戦略	指 標	27 年度実績	29 年度目標
I	県政に関心がある県民の割合	57.0%	70%
	県ホームページへの年間アクセス件数	5,846 万件	6,000 万件
	県民だよりの閲読度	57.2%	70%
	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合	18.6%	25%
	タウンミーティングの開催回数	245 回	200 回
	“ふじのくに” づくりサポーターの登録人数	213 人	300 人
II-1	地方債協議制上の許可団体数	0 団体/35 団体	0 団体
	将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数	0 団体/35 団体	0 団体
	県から市町への権限移譲対象法律数	日本一	日本一
II-2	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が 80%以上の施設数	32 施設/40 施設	全施設
	指定管理者制度を導入している公の施設の利用者数	724 万人/年	770 万人/年
	県と N P O、地域住民、企業等との協働取組件数	3,484 件	5,000 件/年
	公共データの民間開放（オープンデータ）項目数	738 項目	1,000 項目
III-1	県自らがコントロールできる通常債の残高	1 兆 6,598 億円	2 兆円程度を上限
	富国徳の理想郷 “ふじのくに” づくりの実現に必要な新規事業等のための財源の捻出	156 億円	H26~29 の 4 年間で 600 億円
	プライマリーバランス	黒字	黒字の維持
III-2	人口 1 万人当たりの県・市町村職員数の全国順位	7 位	5 位以内
	同規模県（人口 200 万～500 万人）と比較した人口 1 万人当たりの県職員数	2 位	常に最少
	総労働時間（職員数×所定労働時間+時間外）	11,953,375 時間	前年度以下に抑制
III-3	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	58.2%	60%以上
	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.3%	75%以上
	管理職に占める女性職員の割合	9.1%	10%
	職員一人当たりの時間外勤務の時間数 （災害対応等のための緊急業務分を除く）	+17.8%	H24 対比 10%縮減
III-4	静岡県行財政改革大綱の取組の達成率	78.9%	90%以上
	静岡県行財政改革大綱の数値目標（KPI）の進捗度	4/11 目標	全目標の達成
	全職員の行財政改革に対する不断の取組（ひとり 1 改革運動の取組件数）	15,511 件	14,300 件/年

第2 平成28年度予算のあらまし

1 平成28年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕平成28年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	28年度最終 予算額
一 般 会 計		1,265,180	8,835	△48,162	1,225,853
特 別 会 計	公 債 管 理	410,238	0	△1,019	409,219
	自動車税等証紙徴収事務	4,124	0	△70	4,054
	市町振興助成事業	1,343	0	1	1,344
	県営住宅事業	10,668	0	△347	10,321
	母子父子寡婦福祉資金	670	0	0	670
	心身障害者扶養共済事業	663	0	△10	653
	中小企業高度化資金貸付等 事業	7,577	0	△402	7,175
	林業改善資金	393	0	△79	314
	沿岸漁業改善資金	157	0	58	215
	清水港等港湾整備事業	6,280	0	100	6,380
	流域下水道事業	5,807	0	△613	5,194
	物品調達事務等	2,375	0	△338	2,037
合 計		1,715,475	8,835	△50,881	1,673,429

〔第13表〕平成28年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	平成28年度				平成27年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	28年度	27年度
								最終	最終
県	496,000	0	△ 7,800	488,200	484,700	100.7	39.8	39.9	
地方消費税清算金(自)	136,855	0	△ 2,805	134,050	149,569	89.6	10.9	12.3	
地方譲与税(依)	59,000	0	△ 3,700	55,300	65,900	83.9	4.5	5.4	
地方特例交付金(自)	1,711	10	0	1,721	1,650	104.3	0.1	0.1	
地方交付税(自)	152,500	6,673	0	159,173	150,775	105.6	13.0	12.4	
臨時財政対策債及び減収補填債(自)	80,000	△ 5,018	4,646	79,628	83,845	95.0	6.5	6.9	
交通安全対策特別交付金(自)	1,100	0	100	1,200	1,200	100.0	0.1	0.1	
繰越金(自)	4,518	1,138	0	5,656	5,815	97.3	0.5	0.5	
その他(自依)	23,712	1,527	△ 5,477	19,762	21,465	92.1	1.6	1.8	
小計	955,396	4,330	△ 15,036	944,690	964,919	97.9	77.0	79.4	
分担金及び負担金(自)	3,674	223	△ 302	3,595	2,929	122.7	0.3	0.3	
使用料及び手数料(自)	14,131	0	△ 85	14,046	11,851	118.5	1.2	1.0	
国庫支出金(依)	148,858	2,355	△ 18,614	132,599	124,238	106.7	10.8	10.2	
財産収入(自)	1,158	0	△ 119	1,039	1,280	81.2	0.1	0.1	
寄附金(自)	136	0	25	161	74	217.6	0.0	0.0	
諸収入(自)	13,405	41	△ 212	13,234	14,743	89.8	1.1	1.2	
繰入金(依)	54,460	15	△ 17,143	37,332	33,375	111.9	3.0	2.7	
県債(依)	73,962	1,871	3,324	79,157	61,642	128.4	6.5	5.1	
小計	309,784	4,505	△ 33,126	281,163	250,132	112.4	23.0	20.6	
計	1,265,180	8,835	△ 48,162	1,225,853	1,215,051	100.9	100.0	100.0	
自主財源	748,049	2,944	△ 33,918	717,075	725,801	98.8	58.5	59.7	
依存財源	517,131	5,891	△ 14,244	508,778	489,250	104.0	41.5	40.3	

(注) ・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	平成 28 年 度				平成27年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	28年度 最終	27年度 最終
1 議 会 費	2,010	13	△ 23	2,000	1,962	38	101.9	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	29,495	146	3,204	32,845	33,074	△ 229	99.3	2.7	2.7
3 政 策 企 画 費	11,825	41	△ 989	10,877	—	10,877	皆増	0.9	—
4 くらし・環境費	8,872	82	△ 524	8,429	7,240	1,189	116.4	0.7	0.6
5 文 化 ・ 観 光 費	13,135	34	△ 830	12,340	9,315	3,025	132.5	1.0	0.8
6 健 康 福 祉 費	236,006	133	△ 9,409	226,730	224,622	2,108	100.9	18.5	18.5
7 経 済 産 業 費	49,763	1,674	△ 4,541	46,896	38,049	8,847	123.3	3.8	3.1
8 交 通 基 盤 費	145,860	2,802	△ 15,996	132,666	131,264	1,402	101.1	10.8	10.8
9 危 機 管 理 費	6,868	57	△ 752	6,173	6,591	△ 418	93.7	0.5	0.5
10 警 察 費	78,354	895	△ 1,622	77,627	77,242	385	100.5	6.3	6.4
11 教 育 費	305,678	2,958	△ 2,118	306,518	301,132	5,386	101.8	25.0	24.8
12 災 害 対 策 費	8,925	0	△ 7,192	1,733	1,550	183	111.8	0.1	0.1
13 公 債 費	185,487	0	△ 688	184,799	181,215	3,584	102.0	15.1	14.9
14 諸 支 出 金	181,602	0	△ 5,682	175,920	191,692	△ 15,772	91.8	14.4	15.8
15 予 備 費	1,300	0	△ 1,000	300	300	0	100.0	0.0	0.0
企 画 広 報 費	—	—	—	—	9,803	△ 9,803	皆減	—	0.8
合 計	1,265,180	8,835	△ 48,162	1,225,853	1,215,051	10,802	100.9	100.0	100.0

(注) ・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 平成29年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰越実績 (A)	45,623 (17)	66,751 (29)	49,847 (272)	44,812	34,673	60,375
最終予算額 (B)	1,152,338	1,171,181	1,154,363	1,195,832	1,215,051	1,225,853
(A)／(B)	4.0	5.7	4.3	3.7	2.9	4.9

(注) 繰越実績(A)欄は、23～27年度が繰越額、28年度は繰越予定額である。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕 県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	平成28年 4月1日 現在高	28年度中増減見込額							28年度末 残高見 込	
		当初予算	27年 か繰 の越	6月 補正予 算	9月 補正予 算	12月 補正予 算	2月 補正予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,710,889	144,880	12,790	198	8,884	△ 3,147	7,970	△ 149,948	2,732,516	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	20,278	1,875	—	—	—	—	△ 360	△ 1,968	19,825
	母子父子寡婦	3,314	124	—	—	—	—	—	0	3,438
	中 小 企 業	16,737	847	—	—	—	—	△ 145	△ 903	16,536
	清水港等整備	25,618	2,964	1,214	—	—	—	△ 3	△ 1,660	28,133
	流域下水道	11,764	310	90	—	—	—	△ 83	△ 1,195	10,886
	工業用水道	9,918	672	259	—	173	—	△ 54	△ 1,068	9,900
	水 道	16,859	381	37	—	—	—	△ 381	△ 1,331	15,565
	がんセンター	42,823	1,116	967	—	—	—	△ 101	△ 3,313	41,492
	小 計	147,311	8,289	2,567	0	173	0	△ 1,127	△ 11,438	145,775
合 計	2,858,200	153,169	15,357	198	9,057	△ 3,147	6,843	△ 161,386	2,878,291	

第3 平成28年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 90.1%（前年同期比2.2ポイントの減）
 支 出 86.0%（前年同期と同ポイント）

〔第16表〕平成28年度一般会計収支状況（平成29年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	28年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔28.10.1 29.3.31〕	収入済額 (28年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	27年度
1 県 税	488,200	218,295	465,242	95.3	95.5
2 地方消費税清算金	134,050	58,118	134,051	100.0	100.0
3 地方譲与税	55,300	41,999	55,345	100.1	99.9
4 地方特例交付金	1,721	0	1,721	100.0	100.0
5 地方交付税	159,173	43,493	159,423	100.2	100.5
6 交通安全対策特別交付金	1,200	588	1,228	102.3	105.0
7 分担金及び負担金	3,624	2,933	3,150	86.9	96.0
8 使用料及び手数料	16,975	9,923	16,942	99.8	99.1
9 国庫支出金	146,429	86,659	119,189	81.4	83.4
10 財産収入	1,788	906	1,819	101.7	108.2
11 寄附金	173	30	168	97.1	130.5
12 繰入金	44,291	4,211	4,211	9.5	35.2
13 繰越金	13,700	0	13,695	99.9	100.3
14 諸収入	22,327	13,193	20,537	92.0	96.2
15 県債	171,575	89,602	139,073	81.1	84.8
歳入計	1,260,526	569,950	1,135,794	90.1	92.3

（注）28年度予算現額(A)欄は、27年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	28年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (28.10.1 29.3.31)	支出済額 (28年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	27年度
1 議 会 費	2,000	977	1,971	98.6	98.0
2 経 営 管 理 費	32,889	15,625	26,327	80.0	78.8
3 政 策 企 画 費	11,356	4,932	9,049	79.7	75.8
4 く ら し ・ 環 境 費	8,500	2,548	4,835	56.9	63.3
5 文 化 ・ 観 光 費	12,591	4,523	9,019	71.6	73.9
6 健 康 福 祉 費	227,656	122,128	190,738	83.8	81.1
7 経 済 産 業 費	50,389	20,502	34,471	68.4	72.8
8 交 通 基 盤 費	160,783	60,980	95,042	59.1	59.0
9 危 機 管 理 費	7,034	1,847	2,928	41.6	57.8
10 警 察 費	77,627	37,046	69,928	90.1	90.1
11 教 育 費	306,554	143,949	277,640	90.6	91.3
12 災 害 対 策 費	2,198	987	1,417	64.5	66.7
13 公 債 費	184,799	184,508	184,769	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	175,920	80,694	175,489	99.8	99.7
15 予 備 費	230	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,260,526	681,246	1,083,623	86.0	86.0

(注) 28年度予算現額(A)欄は、27年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 93.7%（前年同期比 1.8 ポイントの減）
 支 出 98.2%（前年同期比 0.2 ポイントの減）

〔第 17 表〕平成 28 年度特別会計収支状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	28 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (28. 10. 1 29. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (28. 10. 1 29. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	27 年度			(C)／(A)	27 年度
公 債 管 理	409,219	276,746	389,804	95.3	96.7	242,138	409,204	99.9	100.0
自動車税等証紙徴収事務	4,054	1,920	3,817	94.2	90.7	1,879	3,574	88.2	86.1
市町振興助成事業	1,343	1,343	1,343	100.0	100.0	1,342	1,343	100.0	100.0
県営住宅事業	10,365	4,965	7,336	70.8	63.6	3,832	8,651	83.5	77.2
母子父子寡婦福祉資金	670	370	670	100.0	102.8	369	629	93.9	99.5
心身障害者扶養共済事業	654	441	644	98.5	98.8	443	648	99.1	99.2
中小企業高度化資金貸付等 事業	7,175	253	7,280	101.5	344.9	3,148	6,565	91.5	88.7
林業改善資金	314	1	276	87.9	99.7	0	0	0.0	12.2
沿岸漁業改善資金	215	8	214	99.5	106.6	1	1	0.5	0.0
清水港等港湾整備事業	7,617	2,182	4,592	60.3	50.9	2,476	4,976	65.3	74.5
流域下水道事業	5,781	2,107	3,631	62.8	63.9	2,340	4,185	72.4	81.7
物品調達事務等	2,037	974	1,516	74.4	71.8	992	1,559	76.5	75.9
就農支援資金	—	—	—	—	97.4	—	—	—	61.8
合 計	449,444	291,310	421,123	93.7	95.5	258,960	441,335	98.2	98.4

（注）28 年度予算現額(A)欄は、27 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成28年度収入

県税最終予算額 4,882 億円（前年度決算比 6,800 万円の減）

平成 28 年度の県税収入の最終予算額を平成 27 年度決算額と比較すると、法人二税が税制改正の影響により前年を上回っているものの、年初来の株安・円高の影響により個人県民税や地方消費税が前年を下回っていることなどから、県税全体では前年度比 100.0%となっています。

[第18表]平成28年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	28 年 度			27 年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C) / (A)	前年度比 (C) / (D)
法人県民税	16,443	0	16,443	19,981	100.0	82.3
法人事業税	118,252	313	118,565	107,991	100.3	109.8
法人二税計 A	134,695	313	135,008	127,972	100.2	105.5
個人県民税	151,998	△ 6,646	145,352	149,430	95.6	97.3
利子割県民税	1,281	49	1,330	2,137	103.8	62.2
個人事業税	5,621	△ 88	5,533	5,520	98.4	100.2
地方消費税	88,260	△ 1,687	86,573	89,917	98.1	96.3
不動産取得税	10,446	615	11,061	10,502	105.9	105.3
県たばこ税	4,190	△ 37	4,153	4,272	99.1	97.2
ゴルフ場利用税	2,515	111	2,626	2,619	104.4	100.3
自動車取得税	4,802	△ 70	4,732	4,487	98.5	105.5
軽油引取税	37,251	△ 497	36,754	36,075	98.7	101.9
自動車税	53,653	139	53,792	54,359	100.3	99.0
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	930	100.0	133.3
狩猟税	44	△ 2	42	44	95.5	95.5
法人二税以外計 B	361,305	△ 8,113	353,192	360,296	97.8	98.0
県税総額 A + B	496,000	△ 7,800	488,200	488,268	98.4	100.0

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

2 県民の租税負担

〔第19表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	397,862	406,286	423,214	447,769	488,268
	市 町 村 税	623,752	618,157	625,280	641,651	629,817
	計	1,021,614	1,024,443	1,048,494	1,089,420	1,118,085
県 人 口 (千人) (B)		3,753	3,737	3,716	3,698	3,700
県 民 所 得 (億円) (C)		114,310	117,147	119,826	120,946	121,323
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	106,012	108,720	113,890	121,084	131,964
	市 町 村 税	166,201	165,415	168,267	173,513	170,221
	計	272,213	274,135	282,157	294,597	302,185
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.5	3.4	3.6	3.7	4.0
	市 町 村 税	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
	計	8.9	8.7	8.8	9.0	9.2

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,799	127,515	127,298	127,083	127,095
	国 民 所 得 (億円)	3,467,557	3,511,139	3,629,000	3,676,000	3,884,604
	収 入 額 (億円)	451,754	470,492	495,160	556,106	599,694
	国民一人当たり租税負担額 (円)	353,488	368,970	388,977	437,593	471,847
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	13.0	13.4	13.6	15.1	15.4

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	21.9	22.1	22.4	24.1	24.6
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度分は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、27年度分は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約3.6万㎡の減少

建物 約1.6万㎡の減少

〔第20表〕平成28年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	東部特別支援学校	18,363.17	買 入 れ
		三ヶ日高等学校	△43,467.42	用途廃止、売払い
	普通財産	磐田農業高等学校天竜農場	△43,590.07	売 払 い
建物	行政財産	西部特別支援学校	9,972.26	新 築
		県営住宅麻機北団地	2,065.24	増 築
		県営住宅今沢団地	△5,544.20	用途廃止、撤去
		三ヶ日高等学校	△9,973.32	用途廃止、売払い
	普通財産	伝馬町新田公舎	△1,515.99	撤 去
		警察本部下川原一丁目公舎	△1,311.64	撤 去

memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	346,873	10,776	178,314	189,090
		そ の 他 の 施 設	2,975,202	4,832	327,894	332,726
		計	3,344,123	15,608	597,952	613,560
	公 共 用 財 産	学 校	4,607,950	4,549	1,491,045	1,495,594
		公 営 住 宅	1,291,799	1,597	943,884	945,481
		公 園	6,986,820	10,372	203,220	213,592
		そ の 他 の 施 設	8,104,734	17,377	432,891	450,268
		計	20,991,303	33,895	3,071,040	3,104,935
	山 林	22,160,078	719	155	874	
合 計	46,495,504	50,222	3,669,147	3,719,369		
普 通 財 産	公 舎	276,788	6,957	202,864	209,821	
	公 舎 以 外	707,393	1,074	45,246	46,320	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	984,181	8,031	248,110	256,141	
総 計			47,479,685	58,253	3,917,257	3,975,510
28 年 9 月 末 現 在 高			47,515,310	58,123	3,933,059	3,991,182
28 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 35,625	130	△ 15,802	△ 15,672
29 年 3 月 末 現 在 高			47,479,685	58,253	3,917,257	3,975,510

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成29年 3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(m ³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m ²)	(百万円)
140	-	1,649	-	-	-	-	-
6,720	-	1,373	-	-	-	-	-
4,417	-	13,527	3	1	-	-	-
11,277	-	16,549	3	1	-	-	-
9,060	-	16,715	1	-	-	-	-
1,253	-	2,730	-	-	-	-	-
19,738	-	85,506	-	-	-	-	-
6,250	-	44,116	-	-	-	105,479	-
36,301	-	149,067	1	-	-	105,479	-
208	361,692	8	-	-	-	562,540	-
47,786	361,692	165,624	4	1	-	668,019	-
1,801	-	798	-	-	-	235	-
331	-	6,061	-	-	166	-	107,230
-	496,461	-	-	-	-	25,686,532	-
2,132	496,461	6,859	-	-	166	25,686,767	107,230
49,918	858,153	172,483	4	1	166	26,354,786	107,230
49,498	848,232	174,732	4	1	155	26,354,615	108,225
420	9,921	△ 2,249	0	0	11	171	△ 995
49,918	858,153	172,483	4	1	166	26,354,786	107,230

2 基金

下半期中（10月～3月）に455億4,200万円の増加
平成29年3月末の現在高は、5,858億4,800万円

〔第22表〕基金の設置状況（平成29年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	28年9月末現在	29年3月末現在	28年度下半期増減
静岡県財政調整基金	8,920	8,922	2
静岡県県債管理基金	458,736	496,678	37,942
静岡県庁舎建設基金	5,866	5,867	1
静岡県大規模地震災害対策基金	1,934	1,934	0
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	165	165	0
静岡県ワールドカップ開催記念基金	134	120	△14
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	5,058	5,059	1
静岡県消費者行政活性化基金	18	18	0
静岡県県営住宅管理基金	7,466	6,725	△741
静岡県地球環境保全等に関する基金	324	324	0
静岡県立美術館建設基金	1,512	1,509	△3
静岡県富士山後世継承基金	14	1	△13
静岡県空港建設基金	3,263	3,263	0
静岡県災害救助基金	4,350	4,351	1
静岡県地域福祉基金	771	771	0
静岡県介護保険財政安定化基金	2,345	2,346	1
静岡県安心こども基金	5,096	7,166	2,070
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	6,645	11,027	4,382
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	828	868	40
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,761	3,762	1
静岡県農業構造改革支援基金	1,124	1,124	0

基金名	28年9月末現在	29年3月末現在	28年度下半期 増減
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,133	2,107	△26
静岡県森の力再生基金	436	1,037	601
静岡県津波対策施設等整備基金	16,684	16,806	122
静岡県緑と水のふるさと基金	1,428	1,425	△3
静岡県森林整備地域活動支援基金	109	80	△29
静岡県国民健康保険財政安定化基金	596	1,787	1,191
ふじのくにグローバル人材育成基金	155	171	16
計	540,306	585,848	45,542

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 平成 29 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

平成 29 年度は 349 事業所に、1 日平均 76 万 m³余の工業用水を給水することとしています。

〔第 23 表〕 計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	29 年度当初	28 年度当初	増 減
柿 田 川 工 業 用 水 道	100,004	100,021	△17
富 士 川 工 業 用 水 道	102,891	102,969	△78
東 駿 河 湾 工 業 用 水 道	404,125	396,562	7,563
静 清 工 業 用 水 道	52,256	52,038	218
中 遠 工 業 用 水 道	43,042	43,892	△850
西 遠 工 業 用 水 道	42,495	43,119	△624
湖 西 工 業 用 水 道	16,816	16,809	7
計	761,629	755,410	6,219

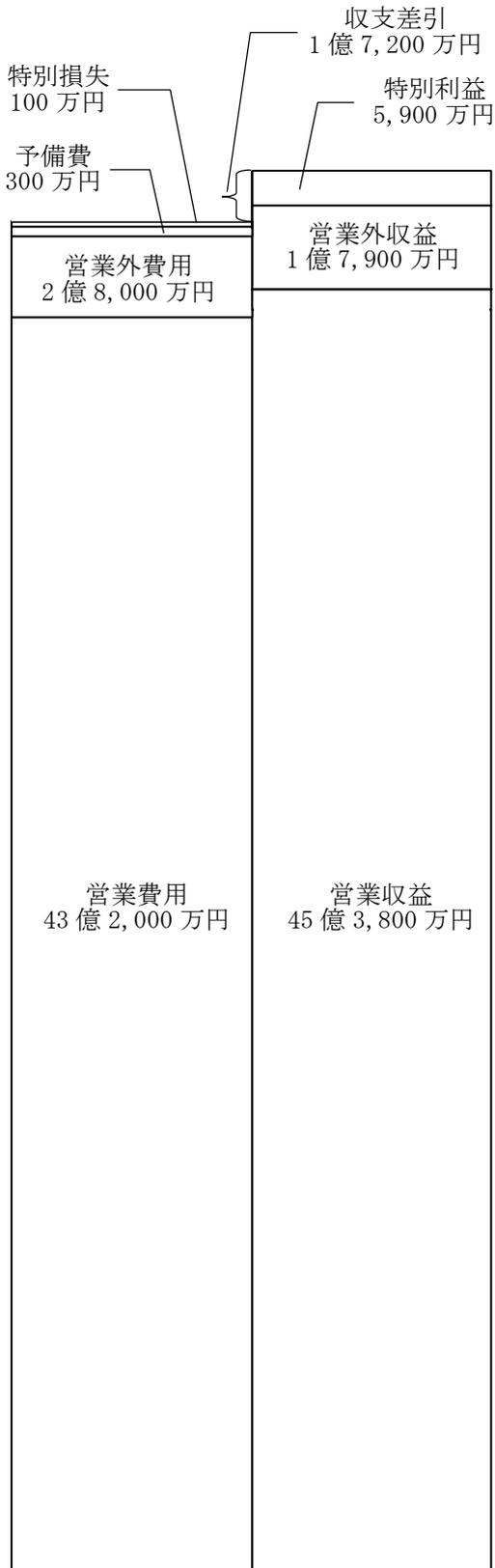
イ 当初予算

〔第 24 表〕 平成 29 年度建設改良事業費予算

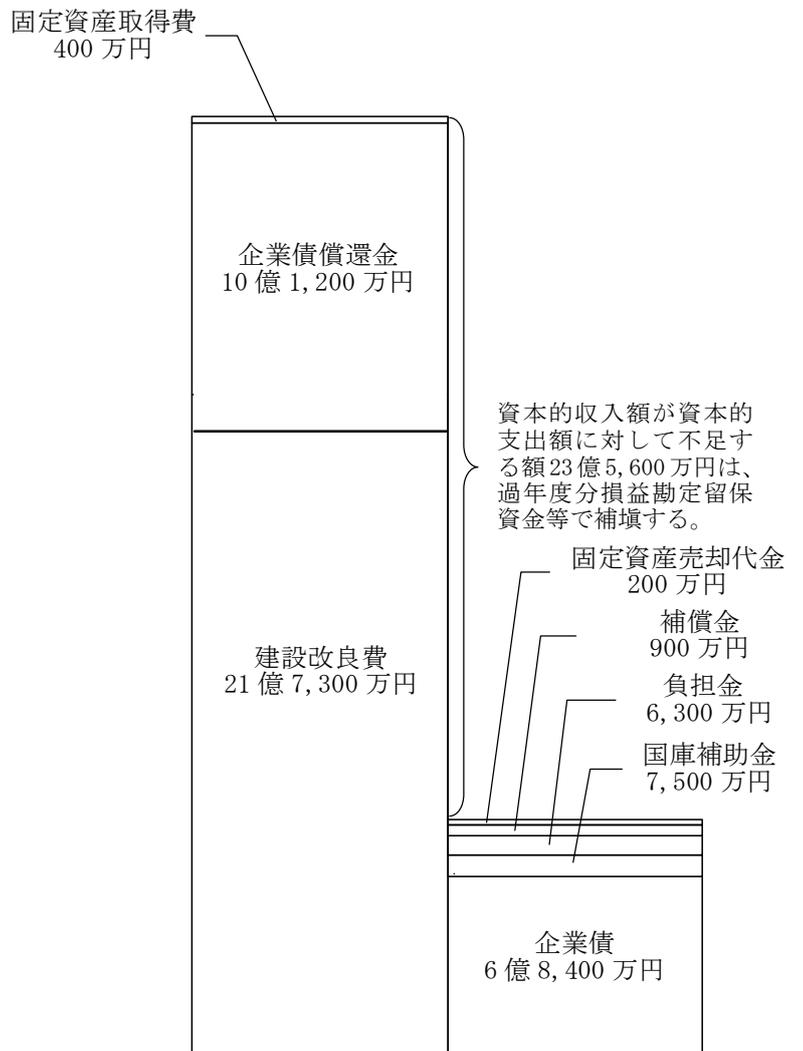
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
富士川工業用水道	吉原線配水管路布設替工事 等	291
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場沈殿池傾斜板改築工事 等	665
静清工業用水道	送水本線布設替工事（長尾川・巴川推進工） 等	662
中遠工業用水道	磐田福田線配水管布設替工事 等	257
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う負担金 等	147
湖西工業用水道	梅田浄水場中央監視設備改築工事 等	151
計		2,173

〔第7図〕平成29年度当初予算の概要



支出 46億400万円
 収入 47億7,600万円
 (収益的収支)



支出 31億8,900万円
 収入 8億3,300万円
 (資本的収支)

〔第 25 表〕平成 29 年度予定貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	385 億 3,200 万円	固定負債	108 億 4,000 万円
流動資産	78 億 8,200 万円	流動負債	15 億 4,400 万円
繰延勘定	500 万円	繰延収益	42 億 3,000 万円
		負債合計	<u>166 億 1,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	284 億 9,900 万円
		剰余金	13 億 600 万円
		資本合計	<u>298 億 500 万円</u>
資産合計	<u>464 億 1,900 万円</u>	負債資本合計	<u>464 億 1,900 万円</u>

(2) 平成 28 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 26 表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	28 年度末	28 年 9 月末	増 減	28 年度 下 半 期	28 年度 上 半 期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,122,344	18,400,000	△277,656
富士川工業用水道	10	10	0	18,627,152	18,749,134	△121,982
東駿河湾工業用水道	99	101	△2	73,123,081	74,733,198	△1,610,117
静清工業用水道	72	71	1	9,508,626	9,548,591	△39,965
中遠工業用水道	56	55	1	7,793,450	8,044,501	△251,051
西遠工業用水道	83	85	△2	7,698,507	7,874,867	△176,360
湖西工業用水道	22	22	0	3,071,823	3,071,906	△83
計	346	348	△2	137,944,983	140,422,197	△2,477,214

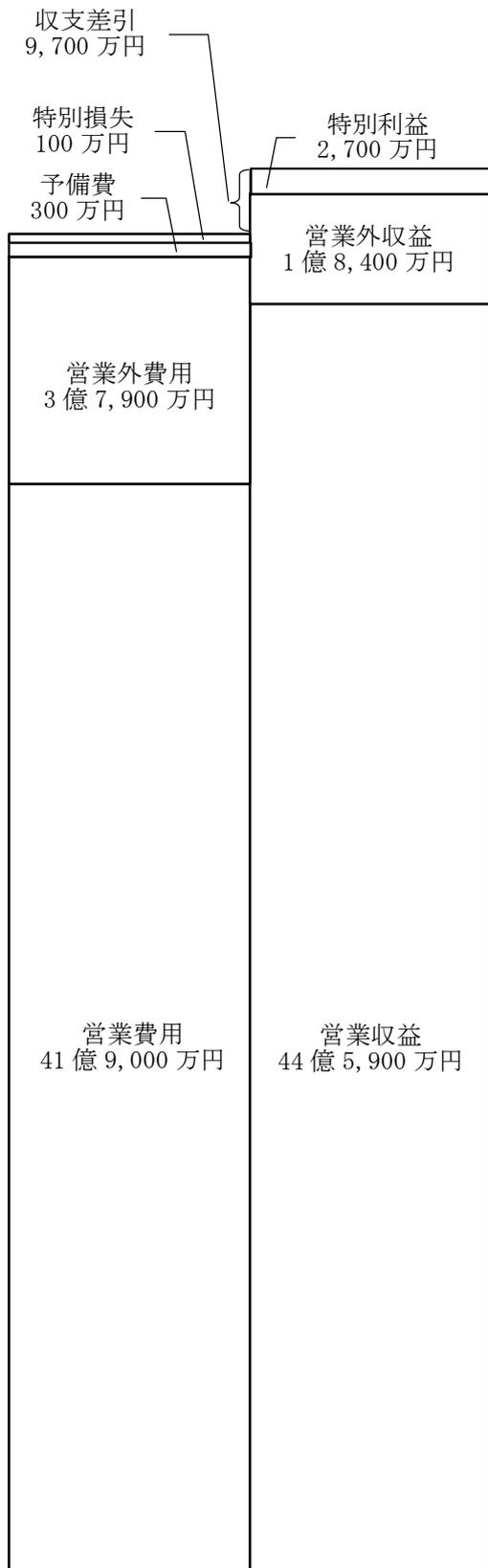
イ 補正予算

〔第 27 表〕平成 28 年度補正予算の状況

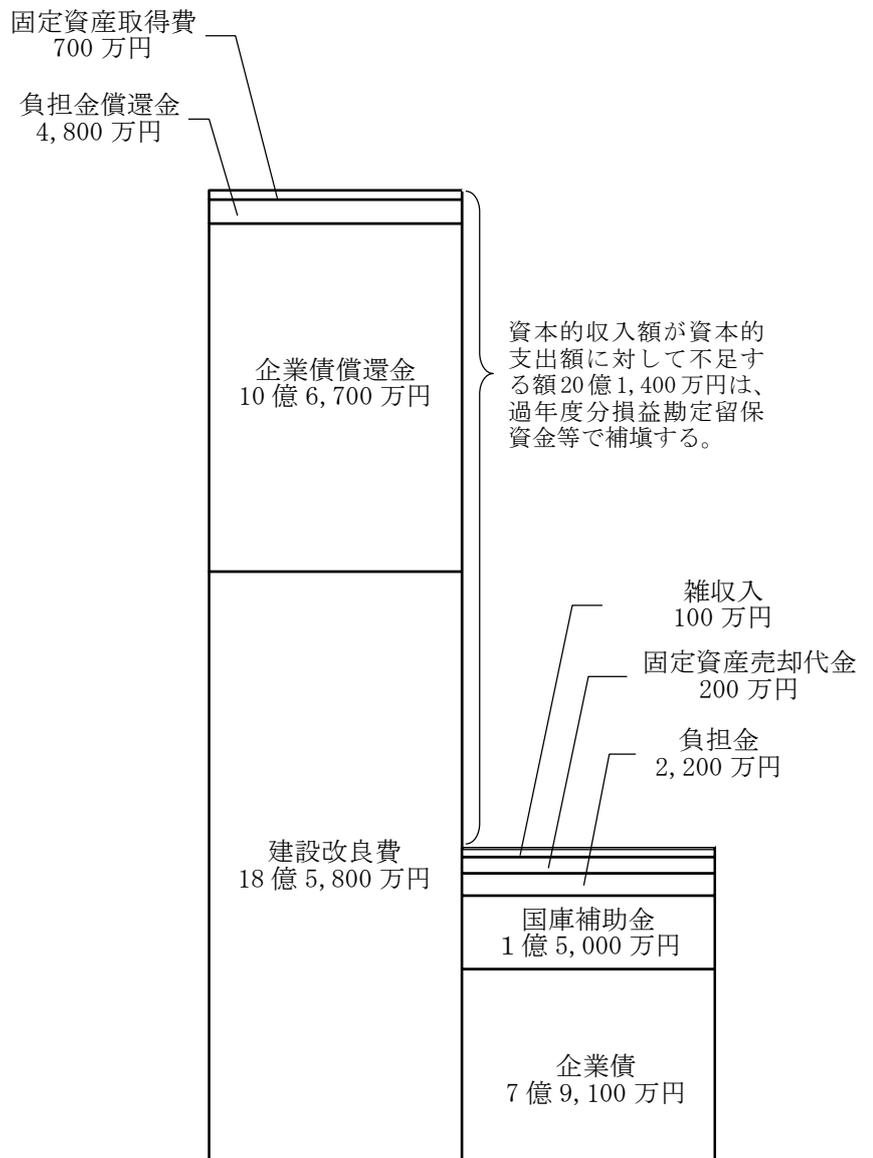
(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
工業用水道事業収益	4,771	△101	4,670
工業用水道事業費用	4,639	△66	4,573
資本的収入	981	△15	966
資本的支出	3,091	△111	2,980

〔第8図〕平成28年度最終予算の概要



支出 45億7,300万円
 収入 46億7,000万円
 (収益的収支)



支出 29億8,000万円
 収入 9億6,600万円
 (資本的収支)

2 水道事業

(1) 平成 29 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

平成 29 年度は、10 の市町に 1 日当たり平均 21 万 m³余の水道用水を供給することとしています。

〔第 28 表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	29 年度当初	28 年度当初	増 減
駿 豆 水 道	34,400	35,800	△1,400
榛 南 水 道	14,700	14,800	△100
遠 州 水 道	165,000	163,900	1,100
計	214,100	214,500	△400

イ 当初予算

〔第 29 表〕平成 29 年度建設改良事業費予算

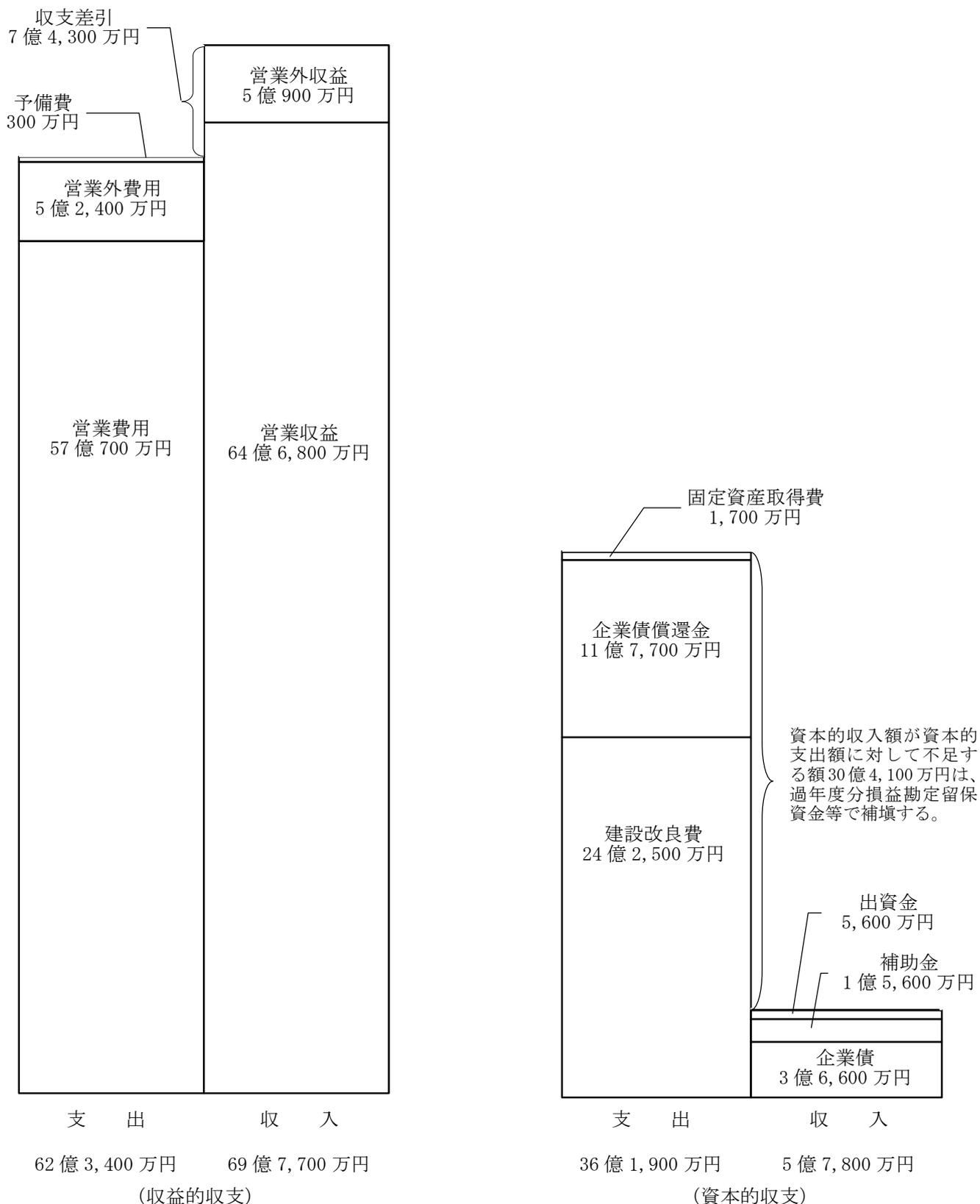
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	八幡取水場自家発電設備改築工事 等	486
榛 南 水 道	送水管布設替工事(須々木) 等	376
遠 州 水 道	山崎支線送水管布設工事 等	1,563
計		2,425



遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕平成29年度当初予算の概要



※出資金は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に係る建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 30 表〕平成 29 年度予定貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	645 億 7,900 万円	固定負債	169 億 6,000 万円
流動資産	95 億 7,700 万円	流動負債	16 億 9,500 万円
繰延勘定	600 万円	繰延収益	145 億 7,400 万円
		負債合計	<u>332 億 2,900 万円</u>
		資本の部	
		資本金	385 億 100 万円
		剰余金	24 億 3,200 万円
		資本合計	<u>409 億 3,300 万円</u>
資産合計	<u>741 億 6,200 万円</u>	負債資本合計	<u>741 億 6,200 万円</u>

(2) 平成 28 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 31 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	28 年度末	28 年 9 月末	増 減	28 年度 下 半 期	28 年度 上 半 期	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	6,433,254	6,460,922	△27,668
榛 南 水 道	2	2	0	2,707,032	2,765,838	△58,806
遠 州 水 道	5	5	0	30,510,781	30,459,469	51,312
計	10	10	0	39,651,067	39,686,229	△35,162

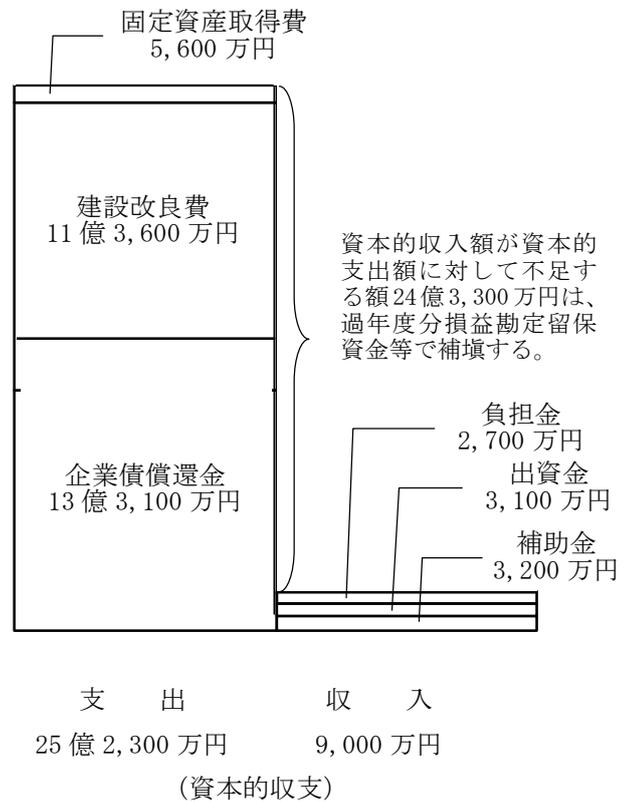
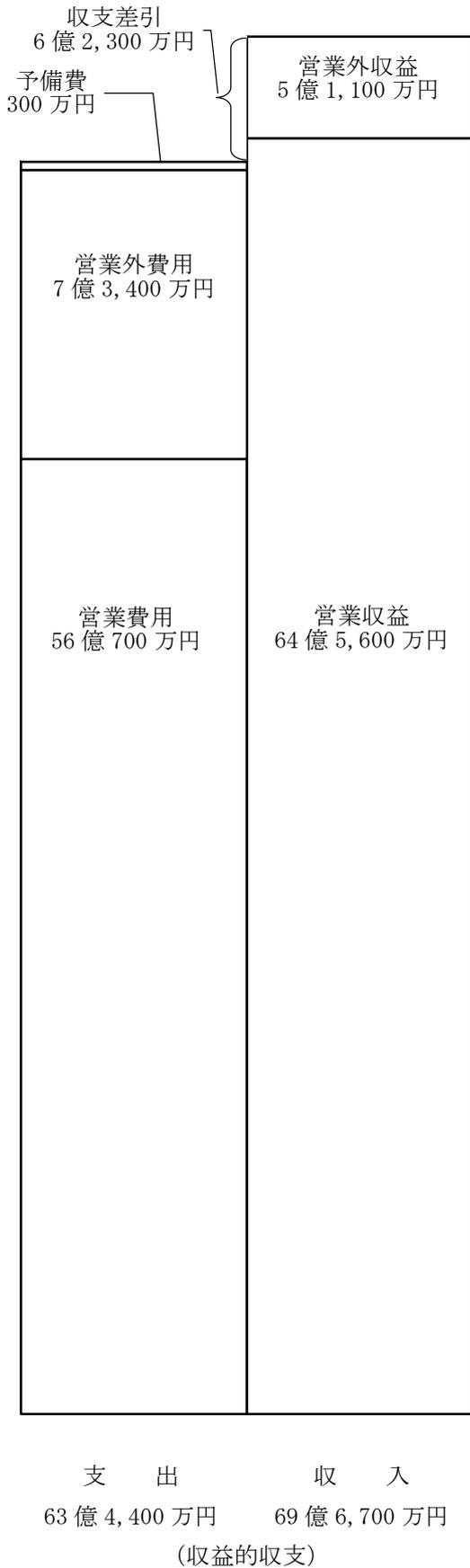
イ 補正予算

〔第 32 表〕平成 28 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
水 道 事 業 収 益	7,001	△34	6,967
水 道 事 業 費 用	6,421	△77	6,344
資 本 的 収 入	481	△391	90
資 本 的 支 出	2,906	△383	2,523

〔第 10 図〕平成 28 年度最終予算の概要



3 地域振興整備事業

(1) 平成 29 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、県民生活の向上を図るための良質な住宅用地の供給や、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

平成 29 年度は、富士山麓フロンティアパーク 小山及びオーダーメイドによる長泉南一色工業用地等の造成事業を実施するほか、引き続き「新プロジェクト関連事業」として、エネルギーや新素材・新技術を中心に調査研究を進めます。

事業の計画面積は第 33 表のとおりです。

〔第 33 表〕平成 29 年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	29 年度当初	28 年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	0	11,500	△11,500
開 発 整 備	366,200	343,310	22,890
開 発 土 地 供 給	17,810	17,810	0

イ 当初予算

〔第 34 表〕平成 29 年度建設改良事業費予算

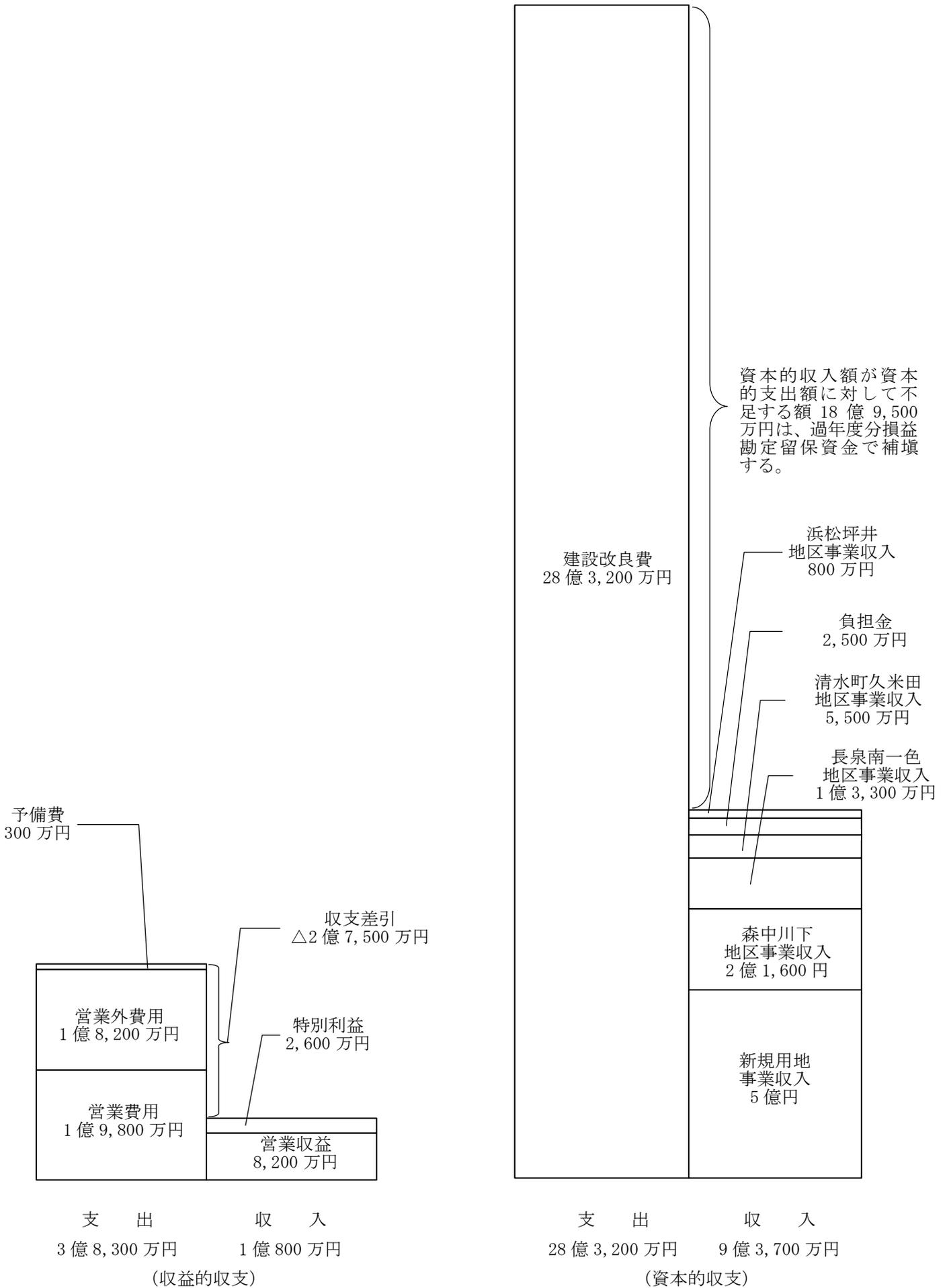
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	2,757
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		2,832



富士山麓
フロンティアパーク 小山

〔第 11 図〕平成 29 年度当初予算の概要



〔第 35 表〕平成 29 年度予定貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	3,600 万円	固定負債	1 億 8,300 万円
開発整備資産	56 億 6,800 万円	流動負債	22 億 7,400 万円
流動資産	26 億 7,400 万円		
		負債合計	<u>24 億 5,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△149 億 9,800 万円
		資本合計	<u>59 億 2,100 万円</u>
資産合計	<u>83 億 7,800 万円</u>	負債資本合計	<u>83 億 7,800 万円</u>

(2) 平成 28 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 36 表〕 造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
富士山麓フロンティアパーク小山	小山町湯船	314,000
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
長泉南一色	長泉町南一色	11,500
清水町久米田	清水町久米田	11,440
森中川下	森町中川	11,450
計		366,200

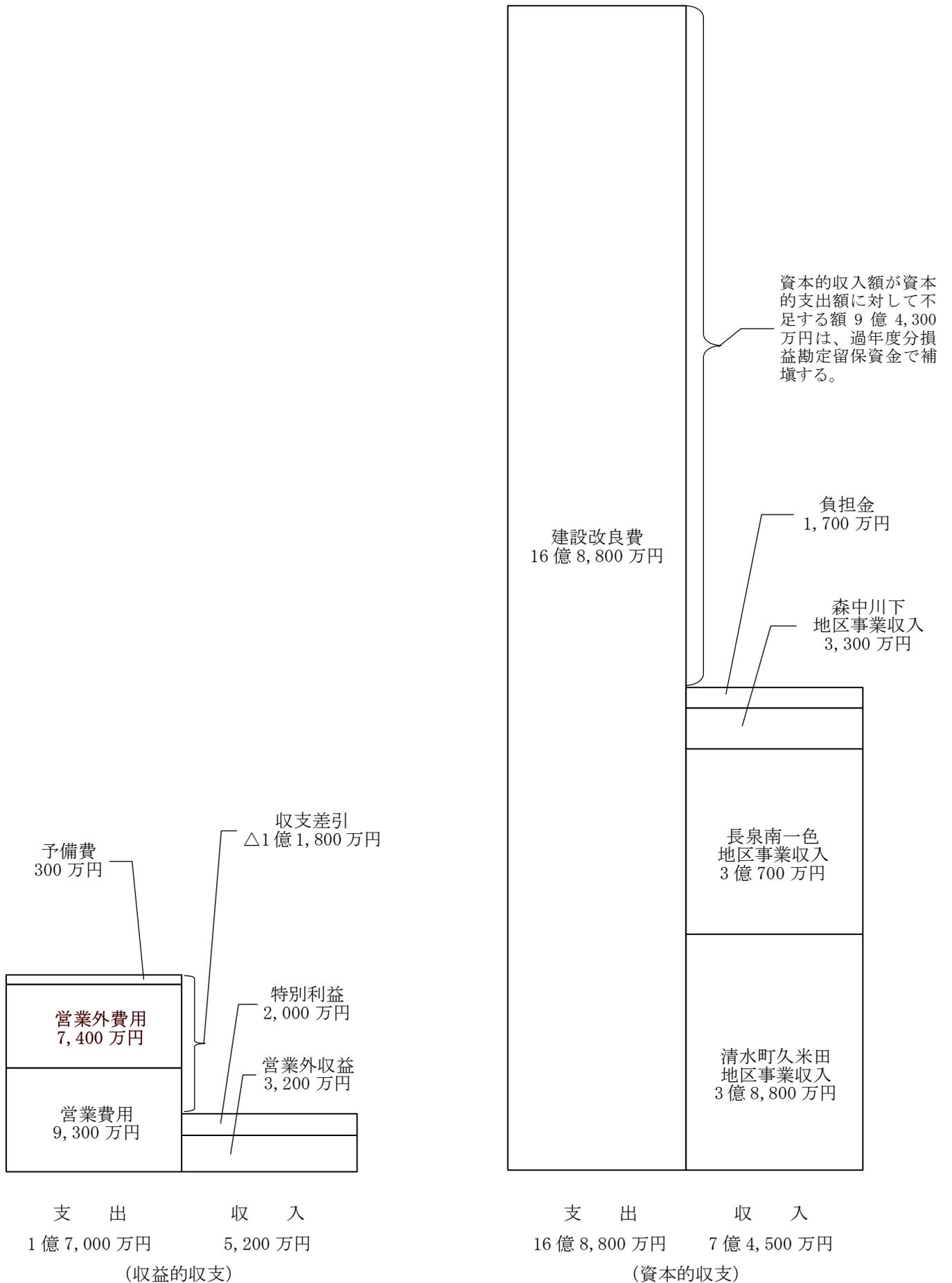
イ 補正予算

〔第 37 表〕 平成 28 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	126	△74	52
開発整備事業費用	312	△142	170
資本的収入	533	212	745
資本的支出	2,132	△444	1,688

〔第 12 図〕平成 28 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 平成 29 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 38 表〕平成 29 年度事業計画

項 目		29 年度当初	28 年度当初	増減
病 床 数		607 床	603 床	4 床
患 者 数	入 院 患 者	199,400 人	194,942 人	4,458 人
	外 来 患 者	300,120 人	298,890 人	1,230 人

イ 当初予算

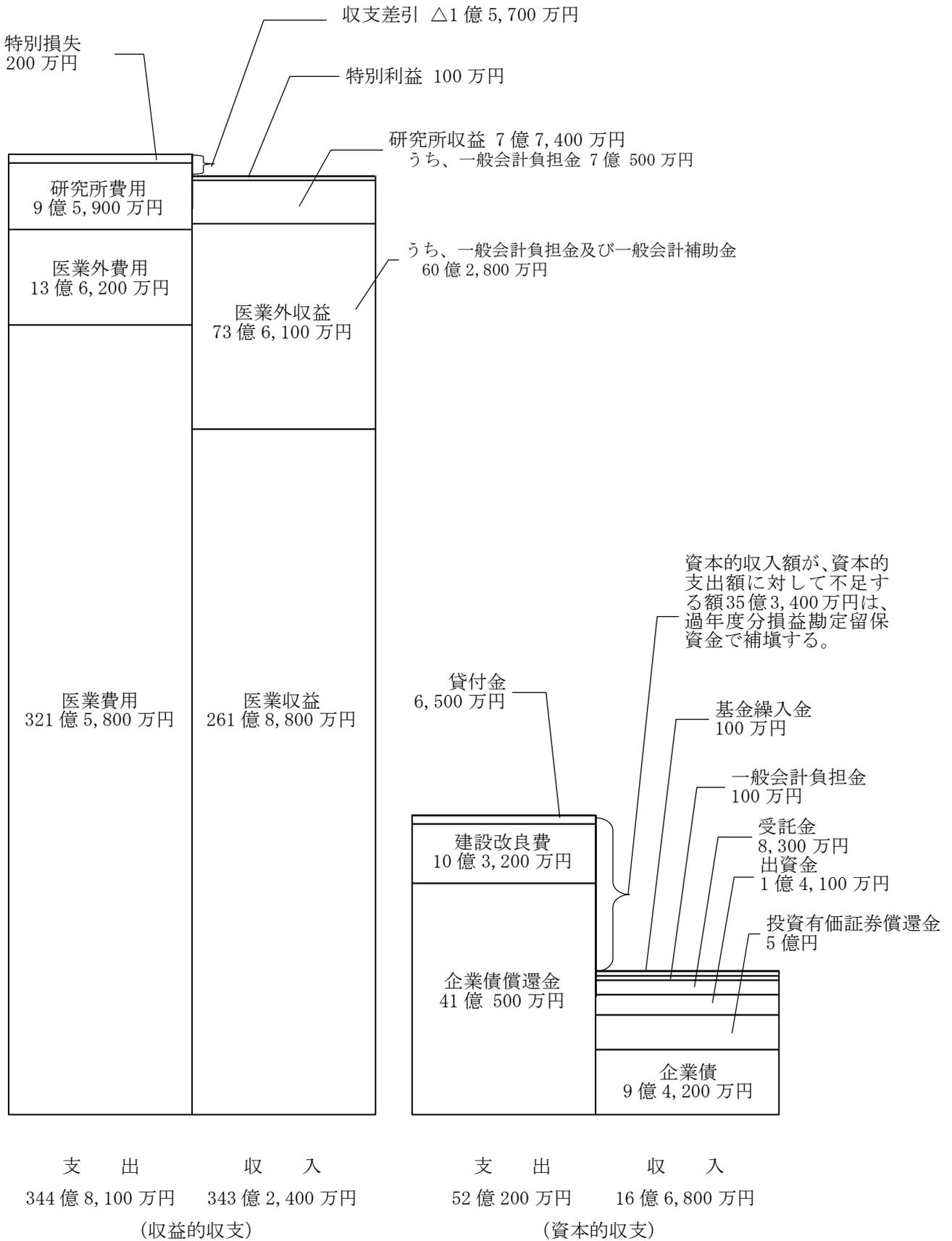
平成 29 年度においては、607 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療報酬を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕平成29年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕平成 29 年度予定貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	390 億 7,500 万円	固定負債	368 億 5,700 万円
流動資産	140 億 2,300 万円	流動負債	62 億 700 万円
		繰延収益	24 億 8,600 万円
		負債合計	<u>455 億 5,000 万円</u>
		資本の部	
		資本金	108 億 2,500 万円
		剰余金	△ 32 億 7,700 万円
		資本合計	<u>75 億 4,800 万円</u>
資産合計	<u>530 億 9,800 万円</u>	負債・資本合計	<u>530 億 9,800 万円</u>

(2) 平成 28 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

[第 40 表] 平成 28 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	99,453	99,571	199,024	141,590	144,483	286,073
1 日 平 均 患 者 数	543.5	547.1	545.3	1,151.1	1,204.0	1,177.3

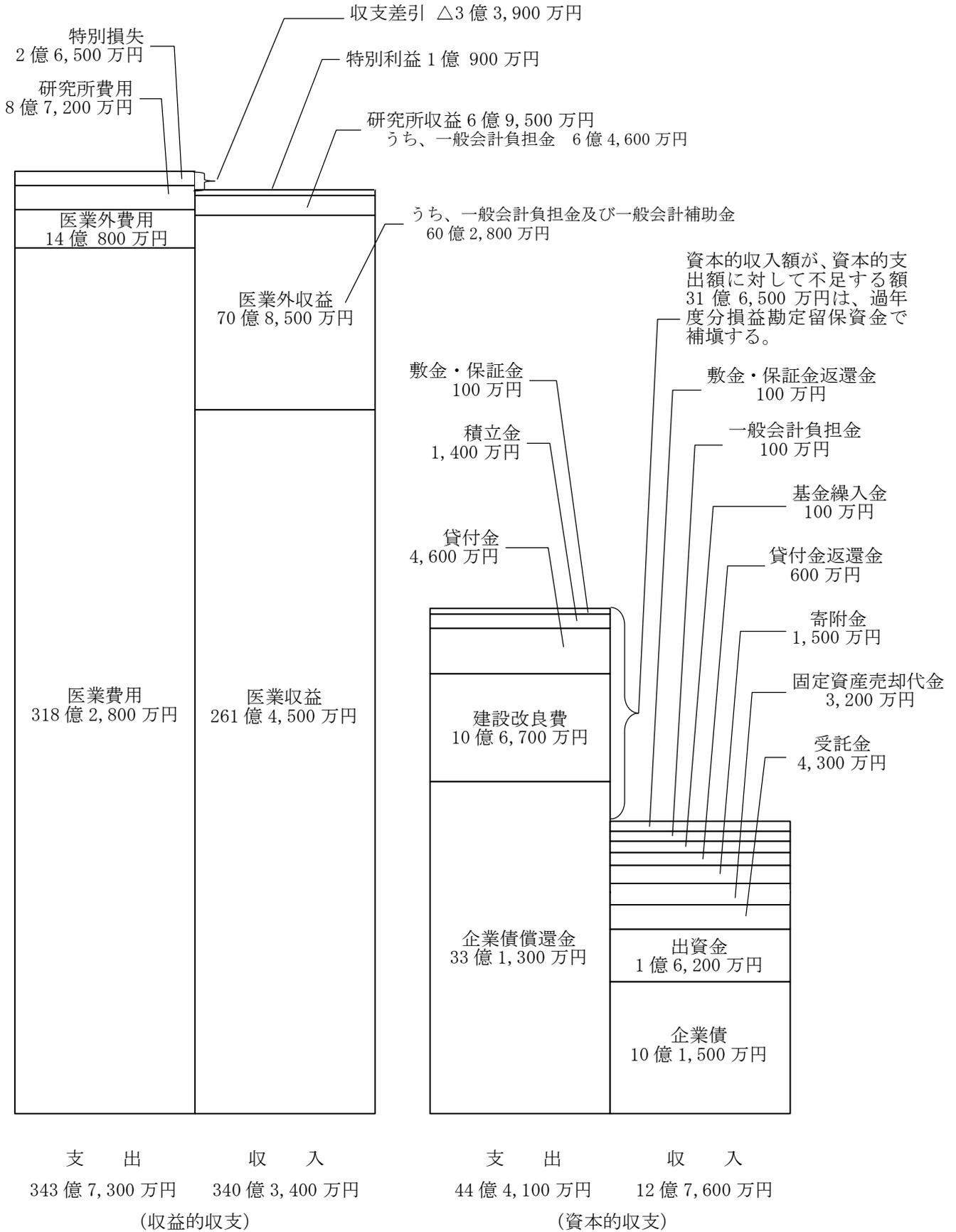
イ 補正予算

[第 41 表] 平成 28 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
収 益 的 収 入	32,828	1,206	34,034
収 益 的 支 出	33,094	1,279	34,373
資 本 的 収 入	1,341	△65	1,276
資 本 的 支 出	4,523	△82	4,441

〔第 14 図〕平成 28 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。